

令和4年度 大分県中小企業活性化条例推進委員会

次 第

日時 令和4年10月24日（月） 10時～12時
場所 県庁本館2階 正庁ホール

1 開 会

2 商工観光労働部長あいさつ

3 新任委員あいさつ

4 議 事

- (1) 委員長選任について
- (2) コロナ禍・物価高による県経済への影響と対応等について
- (3) 条例成果目標の達成状況及び見直しについて

5 閉 会

大分県中小企業活性化条例推進委員会

(委員)

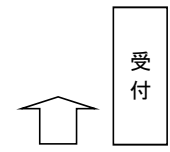
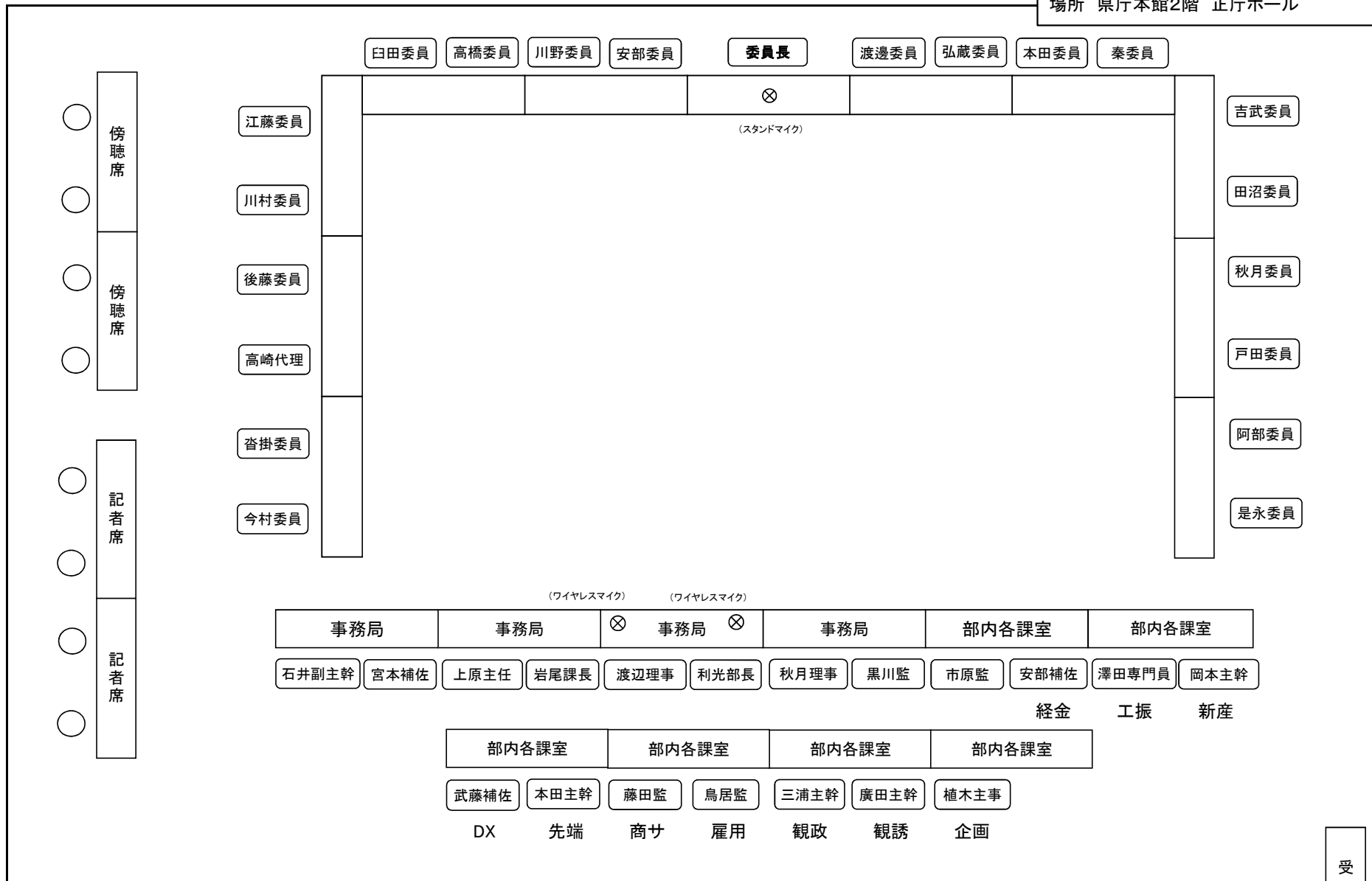
	企業等名	役職	氏名	出欠
再	大分大学経済学部	教授	わたなべ ひろこ 渡邊 博子	○
再	大分デバイステクノロジー株式会社	代表取締役	あべ せいご 安部 征吾	○
再	フーズテクニカルサービス	副代表	ひろこ ちかこ 弘蔵 周子	○
新	株式会社トリアナ	代表取締役	かわの つよし 川野 剛	○
新	有限会社ゑびすや旅館	代表取締役	ほんだ まや 本田 麻也	○
再	TRY株式会社	代表取締役社長	たかはし はるみ 高橋 晴美	○
新	curaso	代表	はた のりこ 秦 紀子	○
再	有限会社割烹丸清	代表取締役	うすだ まゆみ 臼田 真由美	○
再	有限会社カワモト	専務取締役	よしたけ な 吉武 はる奈	○
再	工務トータル備工有限会社	代表取締役社長	えとう やまこ 江藤 八重子	○
新	昭和電工株式会社	大分コンビナート大分事務所長	たぬま たかのり 田沼 隆昇	○
再	大分県商工会議所連合会	常務理事	かわむら しげゆき 川村 繁志	○
再	大分県商工会連合会	特別推進室 推進役	あきつき てつお 秋月 哲夫	○
再	大分県中小企業団体中央会	事務局長	ごとう けんじ 後藤 建治	○
再	大分県中小企業家同友会	事務局長	とだ ひろし 戸田 宏	○
再	大分市	商工労政課参事	たかき ひでのり 高崎 英憲	代理
新	株式会社大分銀行	法人営業支援部コンサルティンググループ推進役	あべ ともゆき 阿部 智之	○
再	大分県信用保証協会	常勤監事	くつかけ ようこ 沓掛 洋子	○
新	別府大学国際経営学部	教授	これなが いつろう 是永 逸郎	○
再	生活協同組合コープおおいた	組合員理事	いまむら まなみ 今村 真奈美	○
	(20名)			

(事務局)

所属	役職	氏名
商工観光労働部	部長	としみつ ひであき 利光 秀方
	理事兼審議監兼観光局長	あきつき ひさみ 秋月 久美
	理事兼審議監	わたなべ ふみお 渡邊 文雄
商工観光労働企画課	課長(※事務局長)	いわお せいじ 岩尾 誠二
	総務企画監	くろかわ よしゆき 黒川 義之
	産業企画監	いちはら じゅんすけ 市原 淳介
	企画管理班課長補佐(総括)	みやもと けんいち 宮本 賢一
	商工団体班副主幹	いしい たかひろ 石井 隆裕
	企画管理班主任	うえはら のぞみ 上原 希望
経営創造・金融課	経営革新班課長補佐(総括)	あべ あきひろ 安部 明広
工業振興課	工業支援班専門員	さわだ てるひこ 澤田 照彦
新産業振興室	新産業・技術振興班主幹(総括)	おかもと ちか 岡本 千佳
DX推進課	DX推進班課長補佐(総括)	むとう ゆうじ 武藤 祐治
先端技術挑戦課	先端技術挑戦班主幹(総括)	ほんだ しんや 本田 真也
商業・サービス業振興課	販路対策監兼貿易・物産・フラッグショップ班課長補佐(総括)	ふじた たかし 藤田 敬
企業立地推進課	参事	いちはら じゅんすけ 市原 淳介
雇用労働政策課	雇用労働政策監	とりい ともみ 鳥居 ともみ
観光政策課	観光政策班主幹(総括)	みうら あきら 三浦 陽
観光誘致促進室	国内誘致班主幹(総括)	ひろた ようすけ 廣田 陽祐
企画振興部政策企画課	企画調整班主事	うえき たかし 植木 孝
(20名)		

令和4年度大分県中小企業活性化条例推進委員会(配席図)

日時 令和4年10月24日(月)10時～
場所 県庁本館2階 正庁ホール



大分県中小企業活性化条例推進委員会設置要綱

(名 称)

第1条 この委員会は、『大分県中小企業活性化条例推進委員会』(以下「委員会」という。)と称する。

(目 的)

第2条 委員会は、「大分県中小企業活性化条例」(平成29年12月22日条例第41号)第3条第3項及び第19条の規定に基づき、県からの情報提供及び各関係機関同士の情報共有を図るとともに、中小企業をはじめ関係者から意見を聴取する場等に出された意見及び提言を踏まえ、中小企業振興に係る意見交換等を行うことを目的とする。

(組 織)

第3条 委員会は、委員長及び委員20人以内で組織する。

- 2 委員長は、委員の互選によって定める。
- 3 委員は別表のとおりとし、商工観光労働部長が委嘱する。
- 4 委員の任期は2年間とする。ただし、補欠の委員は、前任者の残任期間とする。
- 5 委員は再任することができる。

(会 議)

第4条 委員会は、委員長が必要に応じ招集し、委員長が議長となる。

- 2 委員長は、委員会の会務を統括し、委員会を代表する。
- 3 委員長が不在のときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(庶 務)

第5条 委員会の庶務は、大分県商工観光労働部商工観光労働企画課に置き、運営に係る事務を担当する。

(雑 則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成25年8月7日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。(平成31年4月1日一部改正)

令和4年	1月～2月	一般会計1月、2月補正予算成立（第5期飲食店協力金、観光誘客緊急対策事業）
	3月	おおいた産業活力創造戦略2022策定
	4月～6月	春の500社企業訪問実施
	6月	一般会計6月補正予算成立 （プレミアム商品券(第2弾)、物価高対応業務改善助成金、県産品EC支援事業、 ディスプレイキャンペーン推進事業）
	7月	中小企業地域懇話会実施 県内6カ所で事業者との意見交換会
	8月～9月	大分県「価格交渉促進期間」 価格交渉促進・賃上げ等支援セミナー実施
	9月	一般会計9月補正予算成立 （エコエネルギー導入支援補助金、制度融資（物価高対応、省エネ導入））
	10月～11月	秋の500社企業訪問実施
		<u>10月24日</u>
令和5年	3月	令和5年度骨格予算編成（予定）
	7月	おおいた産業活力創造戦略2023策定（予定） 令和5年度肉付予算編成（予定）

県内自治体における中小企業基本条例等の制定状況

R4.10.24現在

	条例	
	名称	施行日
大分県	大分県中小企業活性化条例 (H29.12.22改正)	H25.3.29 H29.12.22
大分市	大分市中小企業振興基本条例	H27.4.1
別府市	別府市中小企業振興基本条例	R2.4.1
中津市	中津市中小企業振興基本条例	R1.12.24
日田市	日田市中小企業振興基本条例	H28.4.1
佐伯市	佐伯市中小企業活性化基本条例	H28.6.30
臼杵市	臼杵市中小企業活性化条例	H31.4.1
津久見市	津久見市中小企業活性化基本条例	R1.7.2
竹田市	竹田市中小企業振興基本条例	H31.4.1
豊後高田市	豊後高田市中小企業振興基本条例	H28.3.24
杵築市	杵築市中小企業振興基本条例	H29.10.4
宇佐市	宇佐市中小企業・小規模事業者振興基本条例	H30.4.1
豊後大野市	豊後大野市中小企業・小規模企業者活性化基本条例	H30.4.1
由布市	由布市中小企業振興基本条例	H29.4.1
国東市	国東市中小企業振興基本条例	H29.4.1
姫島村	姫島村中小企業・小規模事業者振興基本条例	R2.6.29
日出町	日出町中小企業振興基本条例	H30.3.7
九重町	九重町中小企業・小規模事業者振興基本条例	H31.4.1
玖珠町	玖珠町中小企業・小規模事業者振興基本条例 (R1.10.1改正)	H30.4.1 R1.10.1

2022春の500社企業訪問 実施結果について

令和4年4月11日から6月30日にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

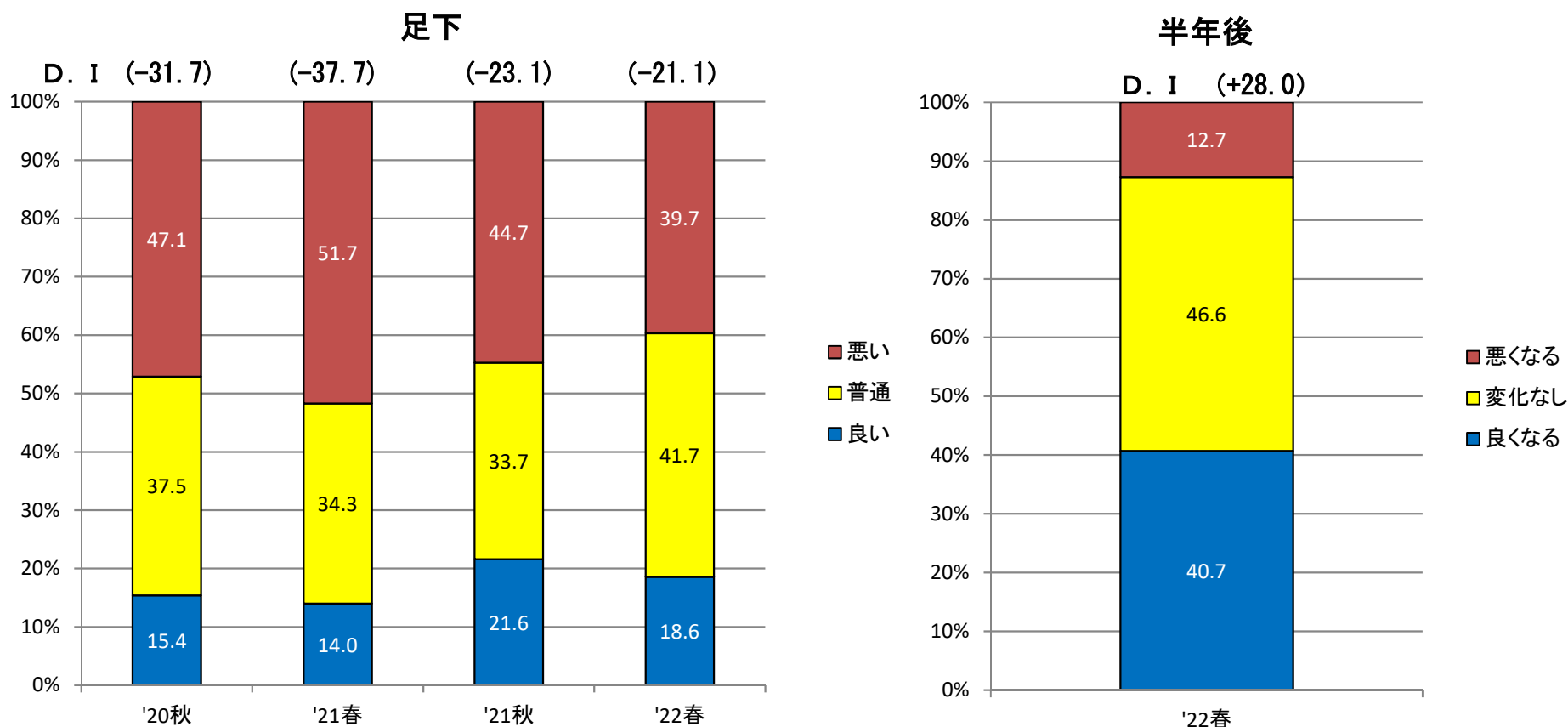
- ①足下及び半年後の景況感
- ②新型コロナウイルス感染症の影響
- ③活用した支援施策
- ④BCP(事業継続計画)
- ⑤国際情勢の影響
- ⑥原油・原材料価格高騰
- ⑦経営上の課題
- ⑧雇用状況
- ⑨働き方改革
- ⑩生産性向上の取組
- ⑪海外取引
- ⑫設備投資
- ⑬事業承継

令和4年8月
商工観光労働部

1 足下及び半年後の景況感

① 全体（製造業＋非製造業）

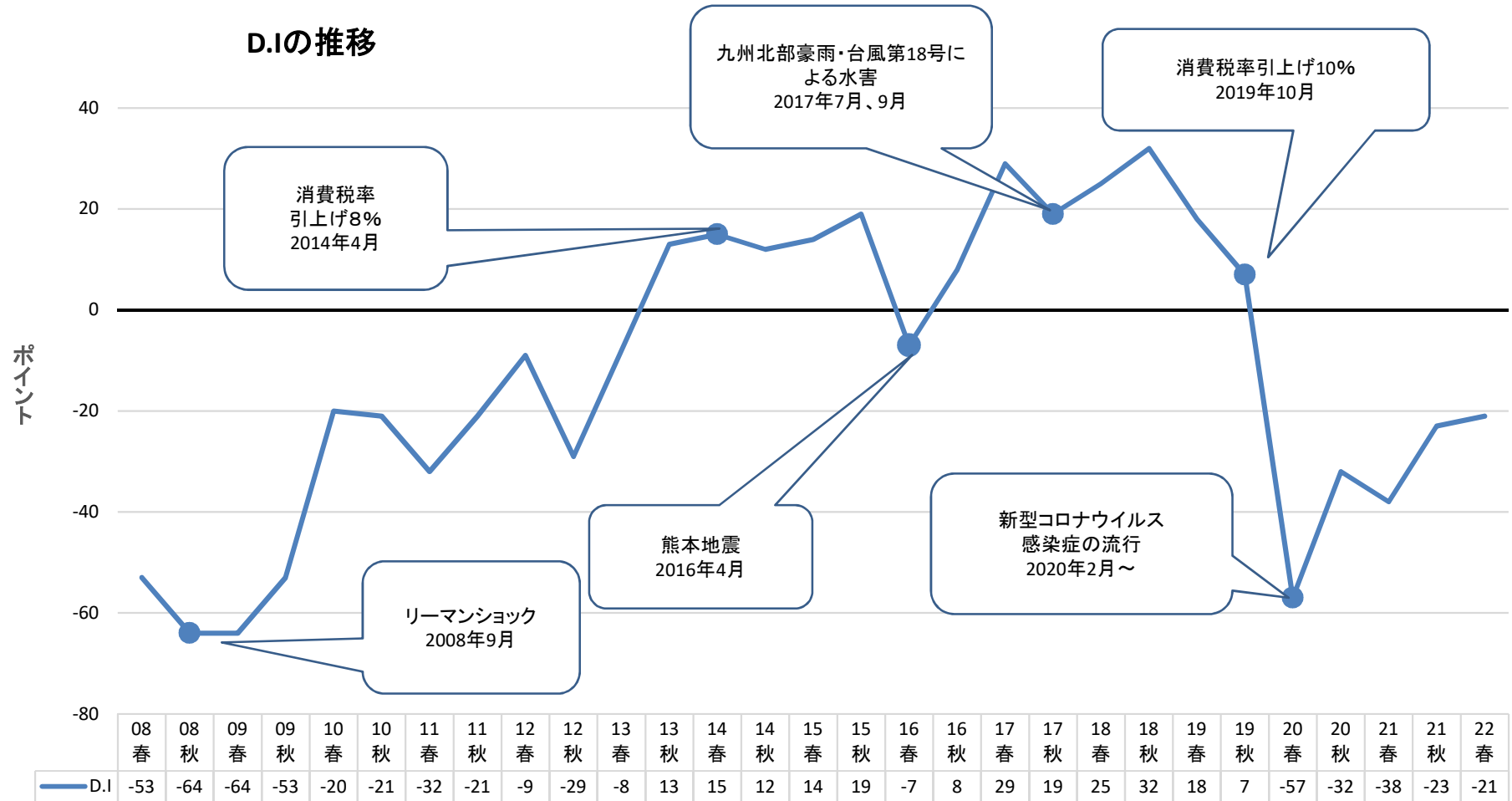
- ・訪問企業数は、662社(直接訪問612件、メール・電話40件、Web会議活用10件)
(製造業220社、非製造業372社、その他(各種団体)70件)
- ・景況感は、前回から持ち直しているものの、依然としてマイナス。
- ・半年後の景況に関して、行動制限の緩和により、経済活動が再開するとの期待感がある一方で、コロナの長期化や、物価高の影響が懸念されるとの声もある。



※D.Iは、景況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」の割合を引いた値。

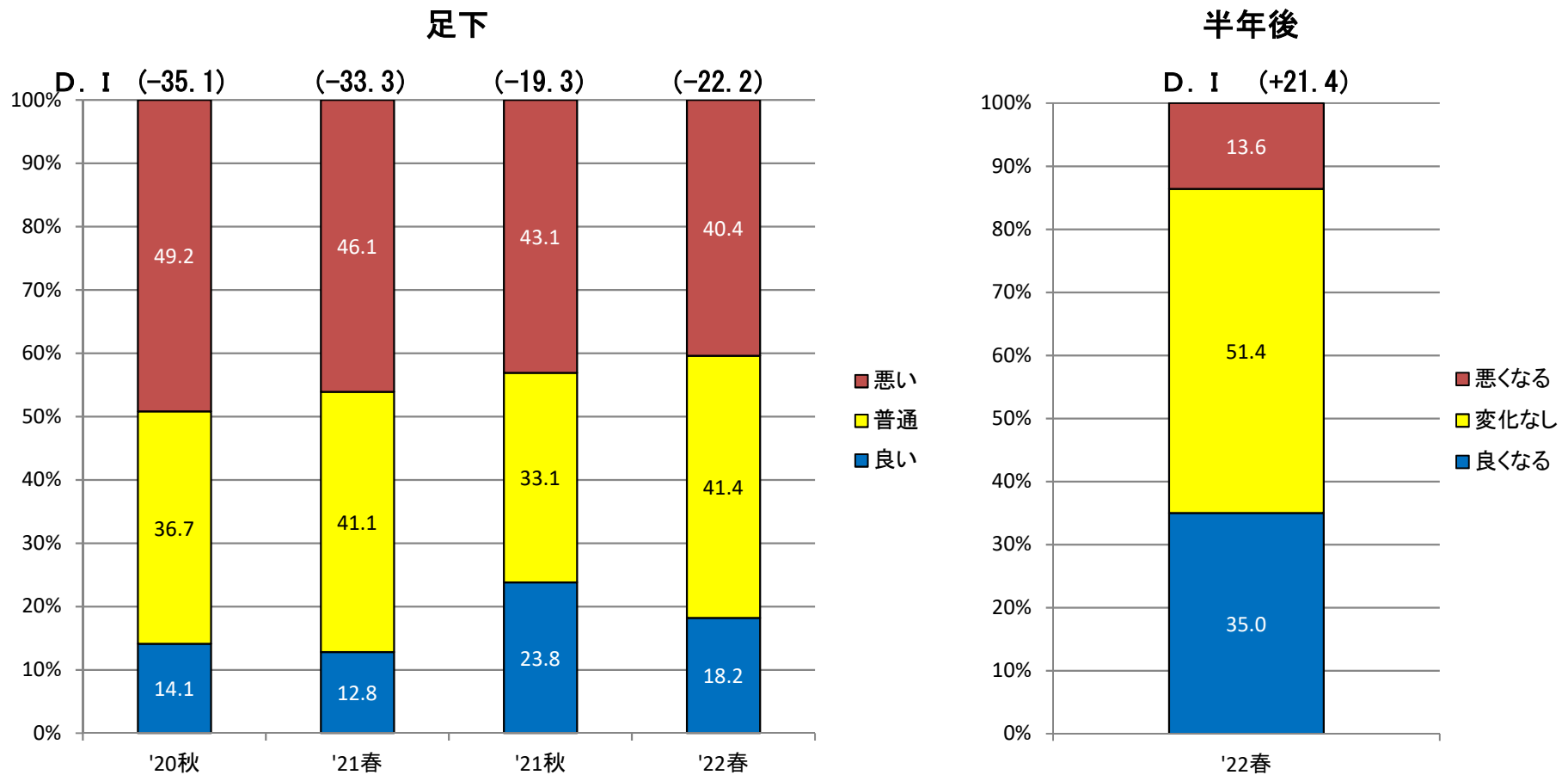
② 景況感の推移

- ・業況判断指数（D. I）はマイナス21.1ポイント、前回からわずかに回復している。
- ・コロナ禍の長期化により厳しい状況が続いているが、各種支援策の効果等もあり回復の兆しが見られる。



③ 製造業

- ・景況感は前回から悪化。前回に比べ、「悪い」が2.7ポイント減少したが、「良い」も5.6ポイント減少したため、マイナス幅が拡大した。
- ・業種別にみると「電気機械(半導体等)」「食品加工」などでは回復したが、「輸送機械(自動車)」はほぼ横ばい。
- ・半年後の景況感は、21.4ポイントと足下からプラスに転じており、生産活動再開への期待がある一方、原材料の高騰、サプライチェーン停滞の影響など、先が見通せない状況との声もある。



主な業種の傾向について(企業の声)

1 電気機械(半導体等) (33社)  **D.I 20→24 半年後 73→36**

景況感是好調。半年後も景況感が持続しているとの見通しが多い。

- 半導体市場の拡大によりフル稼働の状態。半導体市場の好調が続く見通し。
- 半導体市場の拡大につき、フル稼働の状況。半導体市場の拡大は継続する見通し。
- 受注是好調だが、生産コストが上昇している。製造委託先の生産数を増やせない状況。
- 半導体市場の拡大で受注是好調。原材料の価格があがってきている。

2 輸送機械(自動車等) (40社)  **D.I ▲61→▲60 半年後 76→25**

景況感はほぼ横ばいも悪い状況が続く。海外の感染拡大等による部品調達停滞の影響を受けている企業が多い。

- 半導体不足や上海ロックダウンによる部品調達リスクによる自動車メーカー各社の操業低下に加え、ウクライナ情勢による原材料価格の高騰などによる売買価格の見直しから収益への影響が出ている。
- 上海のロックダウンの影響が近々出てきそう。また、ロシアのウクライナ侵略により、原材料価格に影響がでる見込み。
- コロナウイルスの影響でオーダーが激減。行動制限がなくなれば生産活動が再開されると期待。
- 受注状況是好調。アフターコロナにおいては、これまでの挽回生産が予想される。

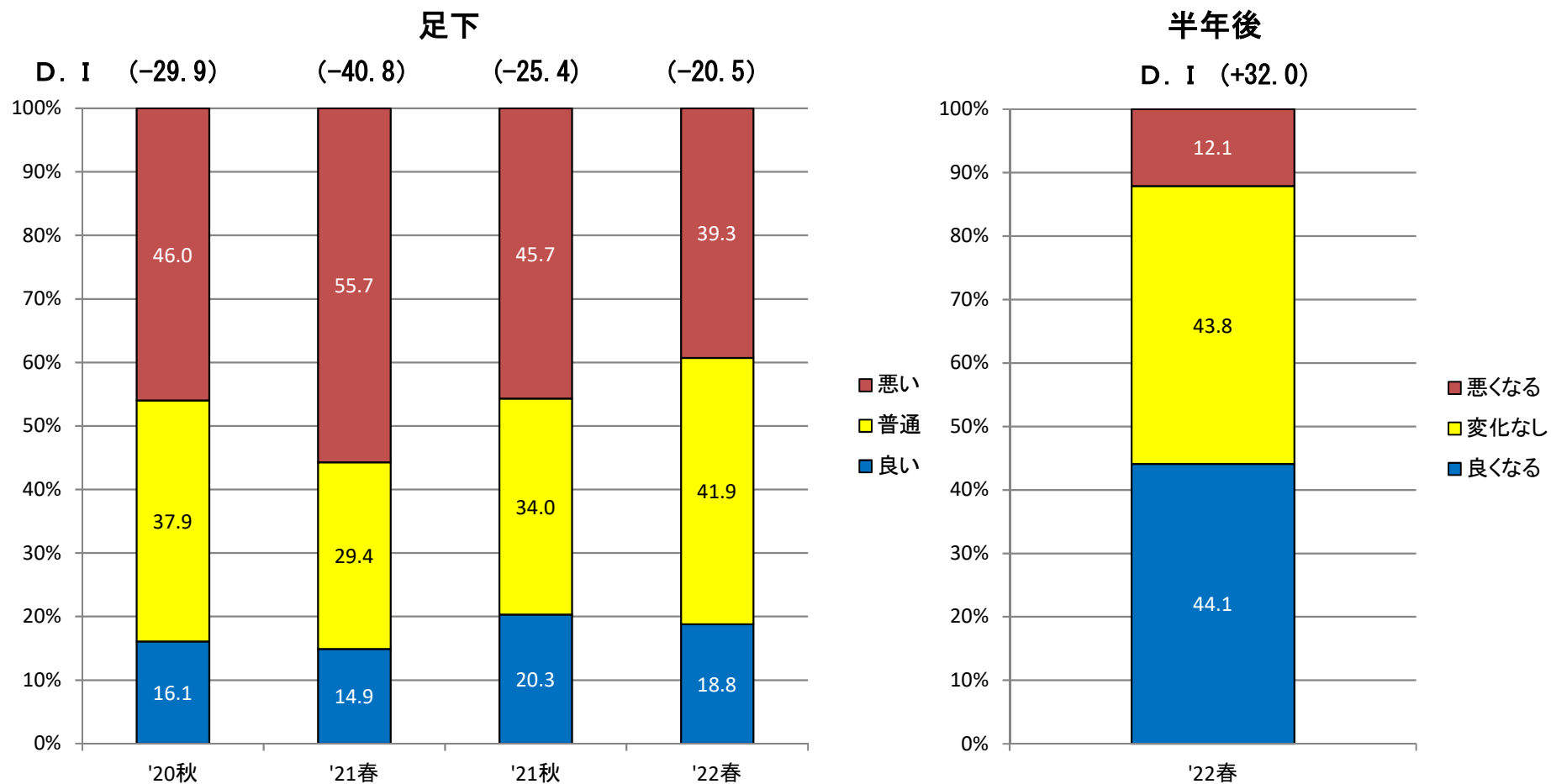
3 食品加工 (44社)  **D.I ▲46→▲39 半年後 54→30**

景況感はマイナス幅が縮小した。ウィズコロナの浸透による需要回復に期待あり。

- 外食の自粛、営業自粛による業務用のダメージが大きい。ウィズコロナの時代となり、外出やイベント・飲食等の改善を期待。
- 売上は、昨年比は倍増だが、コロナ前の8割程度。観光客の増加による売上復活を期待。
- 商品によって良いものと悪いものがあるが全体的にならすと昨年とそこまで変わらない印象。仕入先から値上げがきており、燃料も上がっている。原料状況も非常に悪いので厳しくなっていく事が予想される。
- コロナ禍により新商品開発などの補助金が充実したことで、OEM受注が非常に伸びており、対応追いつかないほど。

④ 非製造業

- ・景況感は前回より改善。前回に比べ、「良い」が1.5ポイント減少したが、「悪い」が6.4ポイント減少したため、マイナス幅が縮小した。
- ・業種別にみると、「土木・建設」などでは悪化したが、「卸・小売」「飲食・宿泊」などでは改善した。
- ・半年後の景況感は、足下からプラスに転じており、飲食や小売などを中心に客足が戻り始めている一方で、物価上昇、燃料高騰が足かせとなっている。



主な業種の傾向について(企業の声)

1 通信・情報 (52社)  **D.I 9→10** **半年後 29→31**

景況感はプラスを維持。コロナの影響はない、大きな変化はないとの声が多い。DXに期待する声がある。

- テレワーク案件、DX関連などの受注機会が拡大
- システム関係の受注は堅調。
- 多少波はあったが、現在は落ち着いている。
- DX支援サービスが好調。引き合いが多く、リソース的に供給が追いついていない状況。

2 卸・小売 (53社)  **D.I ▲32→▲23** **半年後 39→21**


景況感はマイナス幅が縮小した。取扱商品や業態でばらつきがある。

- コロナ前の90%位まで売上は回復している。前年比では130~140%。ただし感染状況にもよる。
- コロナ禍では家での食事が増えていたが、最近は若干下り坂になってきた。巣ごもり需要の反動で、外食等が増えていることの影響を感じている。
- 食料品はコロナ下でも堅調。食料、医薬品なので需要は底堅い。
- 宅配事業が好調、店舗の売り上げが落ちているものの、全体的には良い。

3 飲食・宿泊 (98社)  **D.I ▲36→▲23** **半年後 49→54**

景況感はマイナス幅が縮小した。回復傾向にはあるが、不安感が残っている。

- GWはほぼ満室。8月も値引きのある「早割」利用で2019年水準の予約が入っているが、平日(月~木)にはまだ勢いが無い状況。一部でまだ不安感が残っているように感じている。
- コロナ禍を受けて量から質への転換を進めている。以前に比べて宿泊客の受入れ数は減少しているが、その中でも利益を出せるように取り組んでいる。予約は週末が中心で、平日はあまり入らない。
- コロナの影響は和らいでいるが、4~5月と物価が上がってきて、財布の紐が固くなっている。

4 運輸 (26社)  **D.I ▲50→▲50** **半年後 40→15**

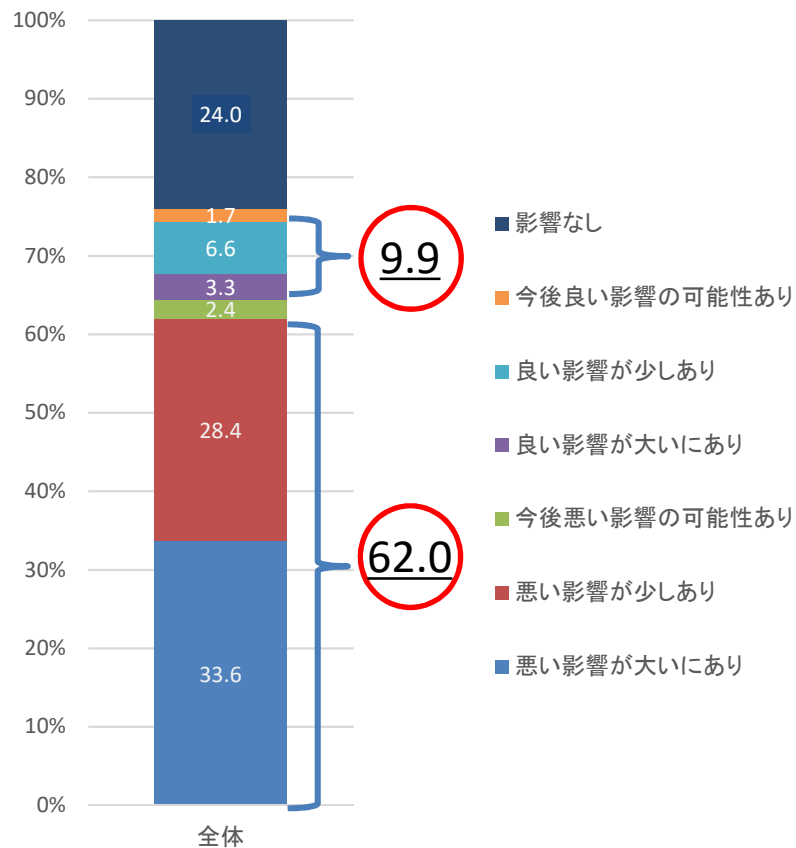
景況感は悪い状況が続く。燃料費高騰の影響が大きい。

- コロナの影響で乗客数が減少。燃料費の上昇。
- 自動車部品の品薄等などによる取り扱い会社の取引減少。トラックの燃料高騰。
- 食品物流においてコロナ特需の反動あり、外食産業はまだまだ回復していない。

2 新型コロナウイルス感染症の影響

① 業績への影響

- ・新型コロナウイルスの影響については、62.0%の企業が悪い影響が発生していると回答。前回(65.5%)と大きな変化はない。一部であるが、良い影響との回答も9.9%ある。
- ・業種別では、「電気機械」「卸・小売」において良い影響があるとの回答が多く見られた。影響なしの回答は「通信・情報」で最も多かった。
- ・「輸送機械」「飲食・宿泊」「運輸」では悪い影響の回答が多かったものの、前回に比べ改善傾向にある。



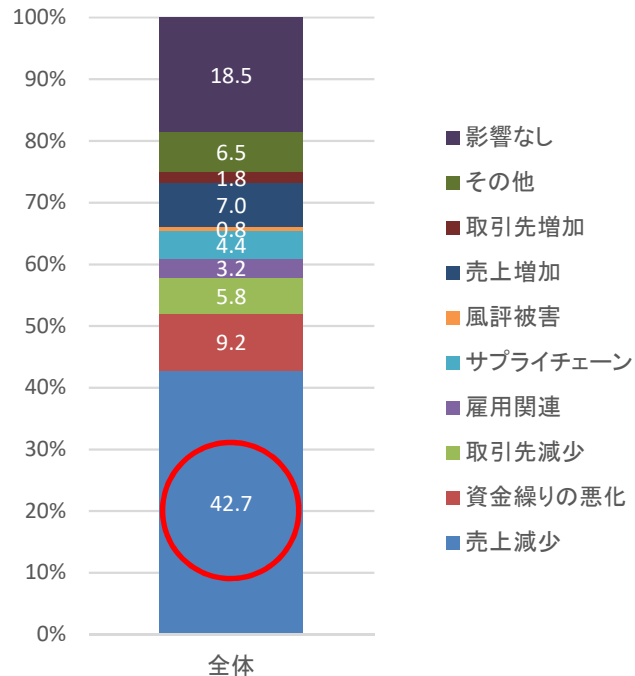
主な業種別の内訳

(%)

	悪い影響が大いにあり	悪い影響が少しあり	今後悪い影響の可能性	良い影響が大いにあり	良い影響が少しあり	今後良い影響の可能性	影響なし
食品加工	50.0	31.8	2.3	4.5	2.3	0.0	9.1
電気機械	12.1	18.2	3.0	12.1	9.1	6.1	39.4
輸送機械	67.5	10.0	2.5	0.0	2.5	0.0	17.5
通信・情報	3.9	26.9	0.0	5.8	9.6	1.9	51.9
飲食・宿泊	52.0	23.5	2.0	0.0	3.1	1.0	18.4
卸・小売	37.7	18.9	0.0	3.8	22.6	1.9	15.1
運輸	30.8	46.2	0.0	3.9	3.8	11.5	3.8
土木・建設	12.5	37.5	4.2	4.2	0.0	0.0	41.6

② 影響の内容

- ・業績への影響の内容では売上減少の回答が約43%となっている。
- ・「飲食・宿泊」では売上減少に加え、資金繰りへの影響(23.6%)が継続している。(前回24.3%)
- ・「電気機械」では、サプライチェーンへの影響も見られる。
- ・「運輸」では売上減少が多い一方「電気機械」「通信・情報」「卸・小売」では売上増加の回答も見られる。



	売上減少	資金繰りの悪化	取引先減少	雇用関連	サプライチェーン	風評被害	売上増加	取引先増加	その他	影響なし
食品加工	55.8	18.0	4.9	0.0	1.6	1.6	4.9	3.3	3.3	6.6
電気機械	18.9	0.0	0.0	0.0	18.9	0.0	21.6	0.0	8.1	32.5
輸送機械	67.4	0.0	0.0	4.3	8.7	0.0	0.0	2.2	4.3	13.1
通信・情報	22.8	1.7	3.5	1.8	1.8	0.0	15.8	5.3	3.5	43.8
飲食・宿泊	50.7	23.6	3.5	3.4	0.7	0.7	1.4	0.0	3.5	12.5
卸・小売	37.3	6.0	10.4	1.5	6.0	3.0	20.9	1.5	1.5	11.9
運輸	70.0	6.7	3.3	3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	6.7	3.4
土木・建設	34.6	0.0	7.7	3.8	7.7	0.0	3.8	0.0	7.7	34.7

※回答については複数回答可

(企業の声)

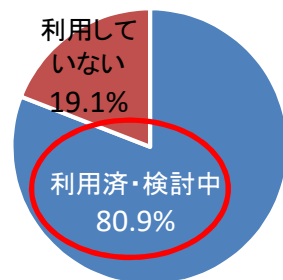
- ・コロナの影響で乗客数が減少。貸切はひどい月は1台も動かないときもあった。(運輸)
- ・自動車部品の調達が計画どおり行かず、休業を余儀なくされている。(輸送機械(自動車))
- ・コロナ時に借り入れた資金の償還に向けて金融機関と協議を行っている。(飲食・宿泊)
- ・サプライチェーンの混乱により、部品の仕入れ等に遅れが出ている。(電気機械)
- ・コロナによる巣籠り需要からインターネットの新規契約者が増加。(通信・情報)
- ・今は外出自粛や時短要請など制限もないため、徐々に売上が回復している。(卸・小売)

3 活用した支援施策

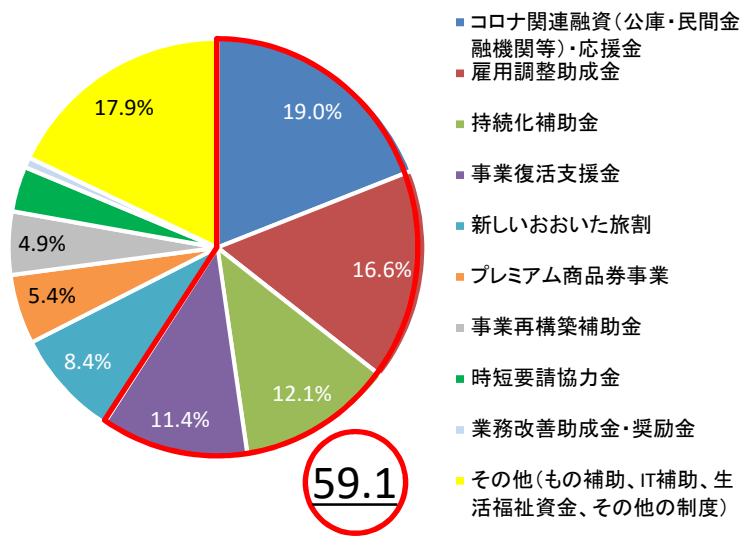
① 活用した支援施策の内容

- ・80.9%の企業が「利用済」「検討中」であり、うち、「コロナ関連融資」「雇用調整助成金」「持続化補助金」「事業復活支援金」の順に多く、全体の59.1%となっており、幅広い業種において活用されている。
- ・業種別では、「飲食・宿泊」は「利用していない」の回答が1.4%であり、各種支援施策を幅広く活用している。
- ・その他の回答は、宿泊施設受入環境整備緊急支援事業費補助金、経営革新、市町村独自の支援金等があった。

活用した支援施策



活用した支援施策の内訳



主な業種別の内訳

	コロナ関連融資(公庫・民間金融機関等)	雇用調整助成金	持続化補助金	事業復活支援金	新しいおおいた旅割	プレミアム商品券事業	事業再構築補助金	時短要請協力金	業務改善助成金・奨励金	その他(もの補助、IT補助、生活福祉資金、その他の制度)	利用していない
食品加工	24.3	12.2	10.8	9.5	1.3	1.3	5.4	0.0	0.0	20.3	14.9
電気機械	10.5	13.2	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.2	57.9
輸送機械	6.2	35.4	4.2	4.2	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	4.2	43.7
通信・情報	17.8	2.7	8.2	6.9	2.8	2.7	4.1	0.0	0.0	8.2	46.6
飲食・宿泊	13.1	14.0	9.2	11.4	14.9	6.0	3.4	7.7	0.6	18.3	1.4
卸・小売	17.2	10.8	11.8	12.9	3.2	12.9	4.3	0.0	1.1	15.1	10.7
運輸	25.0	25.0	5.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	2.5	12.5	17.5
土木・建設	15.2	6.1	15.2	12.1	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	9.1	36.3

※回答については複数回答可

② 支援施策への意見・要望

- ・活用した企業のうち、どの業種においても支援施策による効果を実感している声が多く見受けられた。
- ・支援施策に係る申請手続や対象要件に対する要望も多くみられたことから、今後、事業者の声を踏まえた制度改善を図っていく必要がある。

(支援策について)

- ・売上の減少を、コロナ関連の助成金を活用することで耐えることができた。(窯業・土石)
- ・コロナ融資は計画変更で5年据置で延長してもらい助かった。(卸・小売)
- ・急激な売上減少に対し融資制度を活用したことで、資金面での影響は最小限に抑えられた。(食品加工)
- ・雇用調整助成金は、スタッフの雇用継続において非常に助かった。(飲食・宿泊)
- ・持続化補助金を活用して、和式トイレを洋式トイレに改修常連に喜ばれている(飲食・宿泊)
- ・時短協力金は、大分県がとても振込が早くて助かった。熊本や福岡は1ヵ月以上かかった。(飲食・宿泊)
- ・プレミアム商品券はかなり効果があった。その後の日常的な売り上げにもつながっている。(卸・小売)
- ・プレミアム商品券を活用して贅沢しようという客が多く、大変効果があったと思う。(飲食・宿泊)
- ・新しいおおいた旅割の効果で今日まで満室だった。(飲食・宿泊)
- ・宿泊施設受入環境整備緊急支援事業費補助金を使って、高機能エアコンへの入替えや食事卓等を購入。リピーターからの評判もよい。(飲食・宿泊)
- ・業務改善助成金により、茶の加工機械を導入。(卸・小売)
- ・売り上げがコロナ禍以前まで回復しない中で、支援メニューも徐々に減ってきており、厳しさが増している。(卸・小売)

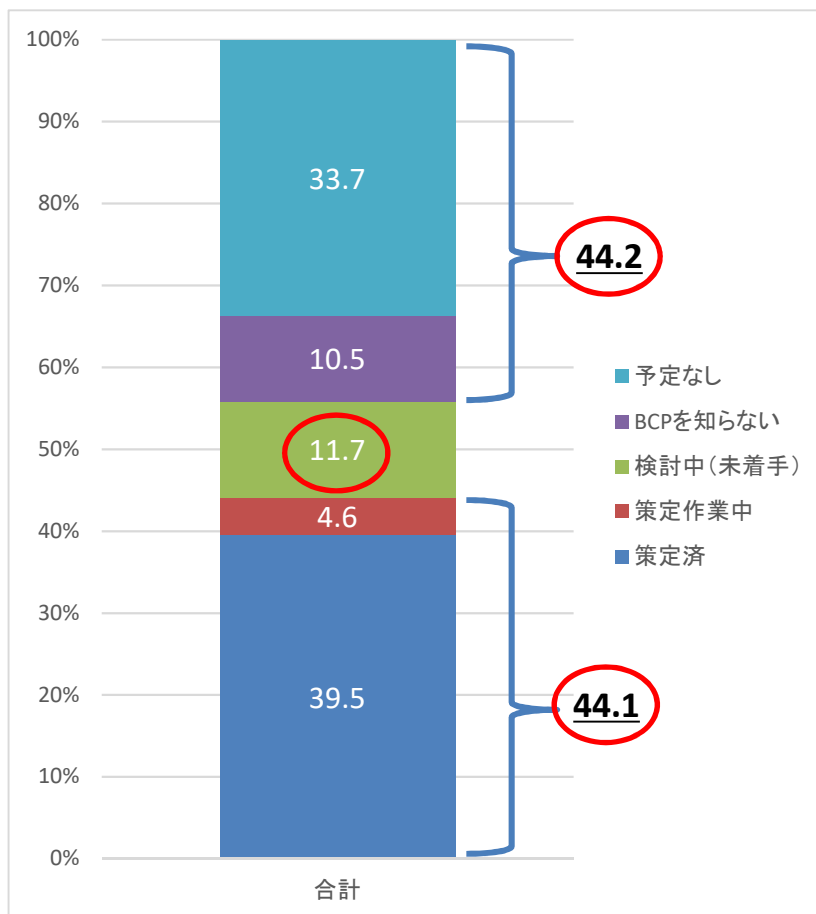
(申請手続・対象要件等について)

- ・コロナ以後の各種給付金は、自分でもスマホから簡単に申請できてよかった。(飲食・宿泊)
- ・電子商品券は店舗負担が少なそうで関心がある。(飲食・宿泊)
- ・補助金申請書の簡素化をお願いしたい。(食品加工)
- ・DX関係の補助金があったら利用したい。(輸送機械(自動車))
- ・経産省のIT導入補助金のように、企業のデジタル化を幅広く支援する補助金を創設してほしい。(卸・小売)

4 BCP(事業継続計画)について

① 策定状況

- ・44.1%の企業が、BCPについて「策定済み」「策定作業中」であり、特に「電気機械」「輸送機械」が多い。
- ・11.7%の企業が未着手ながらも策定を検討中である。
- ・BCPについて「知らない・予定なし」の回答が前回に引き続き5割程度あり、特に「食品加工」「飲食・宿泊」「卸・小売」が多い。引き続き策定の重要性の周知が必要である。

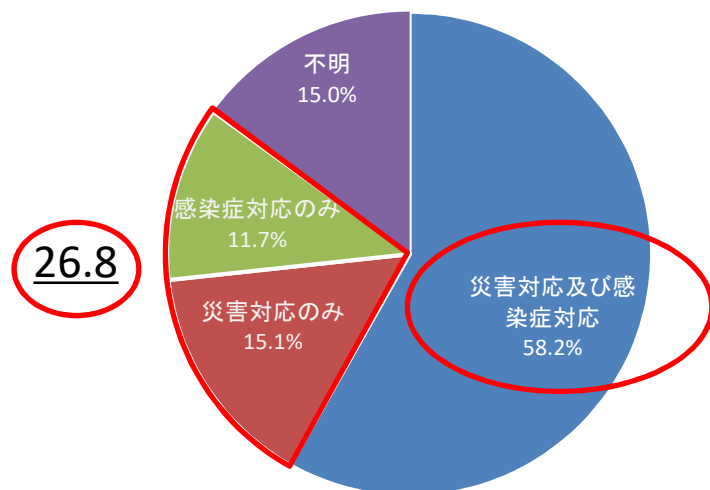


	策定済	策定作業中	検討中(未着手)	BCPを知らない	予定なし
食品加工	15.9	0.0	20.5	6.8	56.8
電気機械	63.6	18.2	6.1	0.0	12.1
輸送機械	77.5	5.0	7.5	0.0	10.0
通信・情報	40.5	3.8	19.2	3.8	32.7
飲食・宿泊	27.6	1.0	6.1	23.5	41.8
卸・小売	22.6	3.8	15.1	15.1	43.4
運輸	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
土木・建設	33.3	16.7	16.7	16.7	16.6

② 感染症対応

- ・BCP策定済み・策定中の企業のうち、災害及び感染症に対応したBCPを策定している企業は、58.2%。
業種別では「電気機械」「通信・情報」「運輸」で割合が高くなっている。
- ・災害対応のみあるいは感染症対応のみの内容しか含まれていない企業は26.8%。
- ・自然災害のみでなく、新型コロナウイルス感染症も含む「複合災害」に対応したBCPの策定が求められる。

BCP策定状況(災害対応型、感染症対応型)



主な業種別の内訳 (%)

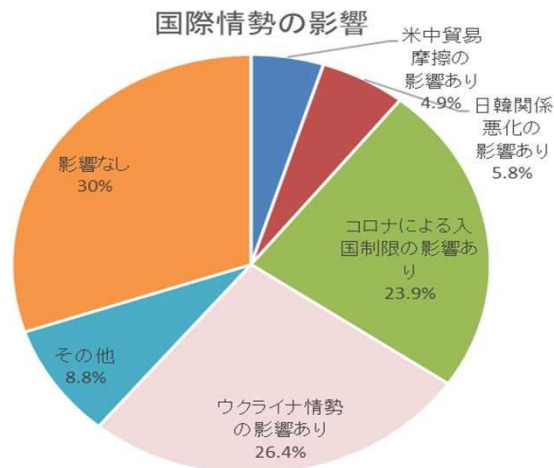
	災害対応及び感染症対応	災害対応のみ	感染症対応のみ	不明
食品加工	33.3	6.7	6.7	53.3
電気機械	74.1	11.1	7.4	7.4
輸送機械	43.2	24.3	5.4	27.1
通信・情報	75.0	3.6	7.1	14.3
飲食・宿泊	48.6	5.7	28.6	17.1
卸・小売	50.0	21.4	14.3	14.3
運輸	100.0	0.0	0.0	0.0
土木・建設	42.9	35.7	7.1	14.3

(企業の声)

- ・コロナで事業を見直す時間が取れたので策定した。(飲食・宿泊)
- ・災害、感染症対策ともに策定済み。(医療医薬品)
- ・感染症に対するBCPは策定していないが、災害等のBCPは策定している。(紙・パルプ)
- ・大分県や厚労省から配布されている内容をもとに、弊社のルールも基づいたマニュアルを作成して運用中。
フローチャートなどを使い、わかりやすい内容で記述している。(通信・情報)
- ・策定はしたが、実運用上における改善も必要との認識。(対事業所サービス)
- ・影響が出にくい事業のため、優先順位が低く、時間を割くまでは至っていない。(通信・情報)

5 国際情勢の影響について

- ・コロナによる入国制限の影響ありと回答した企業は、「飲食・宿泊」からの声が多い。
- ・ウクライナ情勢による影響ありと回答した企業は、「運輸」が最も多く、続いて「食品加工」「電気機械」「卸・小売」からの声が多い。
- ・「運輸」は影響なしの回答が少なく、燃料費の高騰、インバウンド低調等、様々な懸念の声がある。



主な業種別の内訳

(%)

	米中	日韓	コロナ 入国制限	ウクライナ 情勢	その他	影響なし
食品加工	0.0	0.0	27.7	34.0	6.4	31.9
電気機械	28.2	0.0	15.4	33.3	0.0	23.1
輸送機械	2.3	0.0	18.2	13.6	38.6	27.3
通信・情報	5.4	1.8	7.1	10.7	8.9	66.1
飲食・宿泊	0.0	18.1	33.9	11.0	1.6	35.4
卸・小売	5.0	8.3	23.3	35.0	6.7	21.7
運輸	2.9	11.4	28.6	51.4	2.9	2.8
土木・建設	3.3	0.0	10.0	36.7	30.0	20.0

(企業の声)

○日韓関係

- ・韓国人の来県が減少したため、九州全体のバスの利用者が減少。(運輸)

○コロナによる入国制限

- ・技能実習生の受入が延期されており人材に不足感がある。(輸送機械(自動車))
- ・コロナ前は、インバウンドの利用客による平日需要あり。(対個人サービス)

○ウクライナ情勢

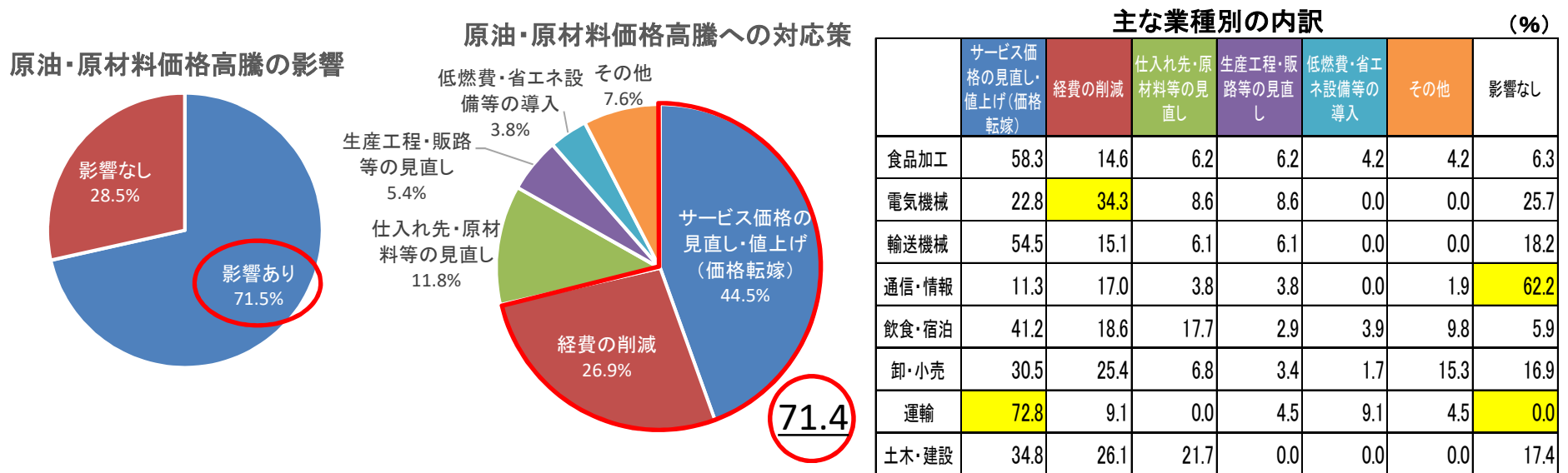
- ・ウクライナ情勢の影響による原材料価格等の高騰。(食品加工)
- ・輸入品の入荷に影響(卸・小売)

○その他

- ・コロナ禍による世界的経済の停滞や米中貿易摩擦の影響により、鋼材価格が高騰。(金属製品)
- ・中国上海に関連会社があるがゼロコロナでのロックダウンで工場が停止状態(輸送機械(自動車))
- ・急伸する円安が、輸入燃料コスト上昇に拍車をかけている。(窯業・土石)

6 原油・原材料価格の高騰について

- ・原油・原材料価格の高騰について、約7割の企業が「影響あり」と回答。
- ・影響を受けた企業の対応策としては、「サービス価格の見直し・値上げ(価格転嫁)」「経費の削減」の回答が多く、合わせて、全体の約7割を占めている。
- ・「サービス価格の見直し・値上げ(価格転嫁)」は「運輸」などで多くなっており、「経費の削減」は「電気機械」などで多くなっている。
- ・「影響なし」と回答した割合は、「通信・情報」で最も高い一方、「運輸」では0%となっている。

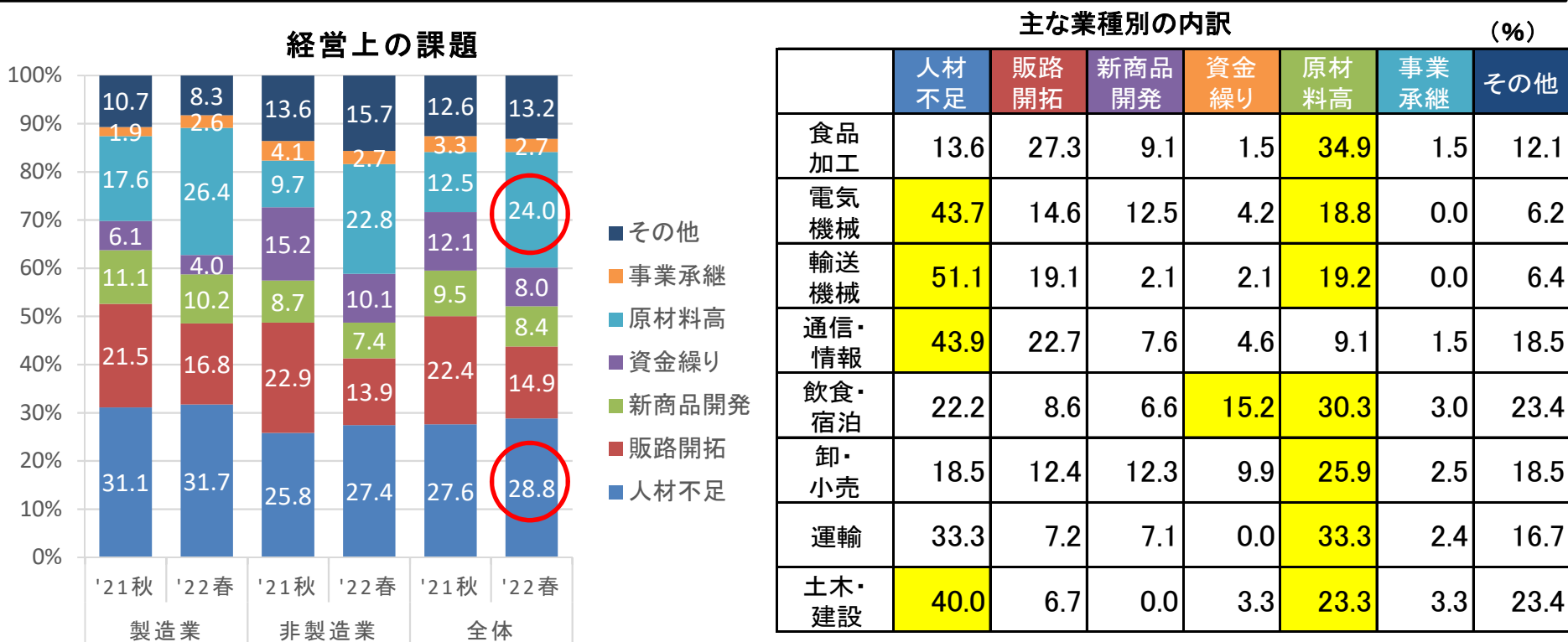


(企業の声)

- ・仕入れ価格が上がっており販売価格も値上げしている。(卸・小売)
- ・顧客への価格転嫁は簡単には受け入れてもらえないことも多く、限界がある。(窯業・土石)
- ・値上げ交渉をすると他を探すとされる。大手に取られることもある。(運輸)
- ・価格転嫁は未実施。調理方法の工夫等で対応している状況。(飲食・宿泊)
- ・生産をできるだけ寄せて休業を実施している。(輸送機械(自動車))
- ・業者以外にも市内のスーパーなど、価格を比べて安いところから仕入れるようにした。(飲食・宿泊)
- ・電気代の高騰については、太陽光の導入を検討中。(飲食・宿泊)

7 経営上の課題について

- ・人材不足を課題に挙げている割合は全体で28.8%と前回より増加し、特に、「電気機械」「輸送機械」「通信・情報」「土木・建設」が多い。
- ・原材料高を課題に挙げている割合は全体で24.0%と前回よりも大幅に増加し、製造業、非製造業ともに、ほぼ全ての業種が多い。
- ・このほか、「飲食・宿泊」は資金繰りを課題として挙げる割合が15.2%と引き続き高い。



(企業の声)

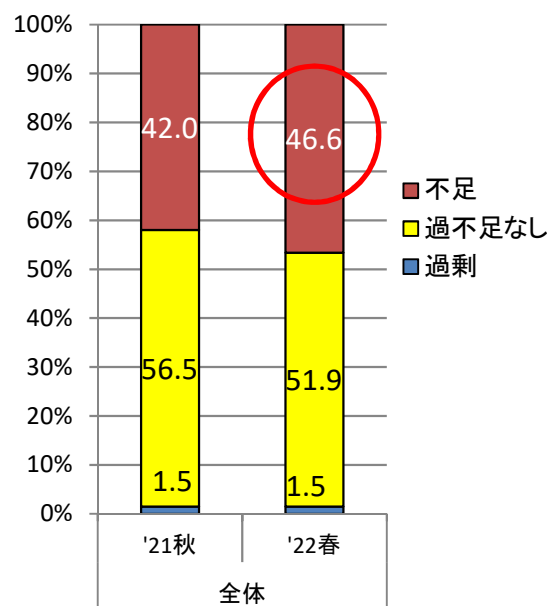
- ・派遣やパート含め製造人員が確保出来ていない(輸送機械(自動車))
- ・エンジニア不足(通信・情報)
- ・30代半ば~40代半ばの人材が不足しており、下の世代への教育なども課題。(飲食・宿泊)
- ・原材料価格の問題。中長期的にみて更に不安定になる事が予想される。(食品加工)
- ・コロナ関連の借入れの返済のため、新しいことに取り組むことが難しくなっている。(飲食・宿泊)

8 雇用状況について

① 人材確保状況

- ・人材の過不足状況について、「不足」と回答した企業は46.6%と前回よりも増加。「電気機械」「輸送機械」「運輸」「土木・建設」で他の業種に比べて引き続き高い状況。
- ・コロナによるR5採用予定数の変更は「変更なし」が93.1%であり、影響は少ないとみられる。

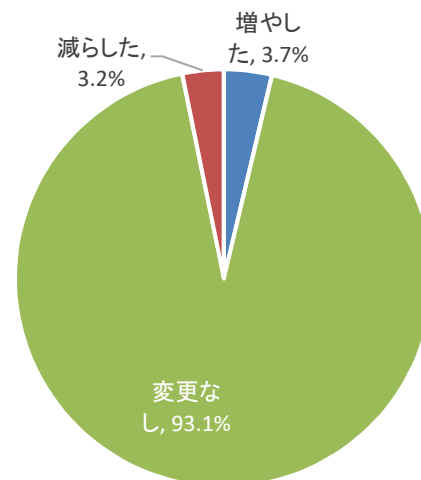
雇用人員状況について



主な業種別の内訳

	人員の過不足状況			人材の採用情報		
	過剰	不足	過不足なし	予定どおり確保	予定どおりには確保できず	採用予定なし
食品加工	6.8	25.0	68.2	25.0	25.0	50.0
電気機械	0.0	60.6	39.4	59.3	14.8	25.9
輸送機械	2.5	65.0	32.5	41.7	33.3	25.0
通信・情報	0.0	46.2	53.8	72.2	5.6	22.2
飲食・宿泊	1.0	44.9	54.1	23.1	23.1	53.8
卸・小売	0.0	43.4	56.6	31.0	10.4	58.6
運輸	0.0	53.8	46.2	52.2	13.0	34.8
土木・建設	0.0	62.5	37.5	70.6	29.4	0.0

コロナによるR5最低予定数の影響



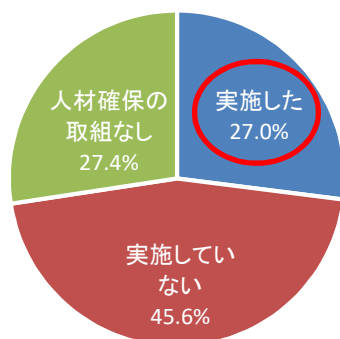
(企業の声)

- ・人材の確保は必要だが、思うように売り上げが上がっていない今の状況では難しい。(卸・小売)
- ・運転手が足りないが無理して雇うこともできない。(運輸)
- ・高度な技術有資格者の確保が、地方ではなかなか難しい状況にある。(電気・ガス)
- ・製造の人手が足りていない。(輸送機械(自動車))
- ・40名ほど不足。中途採用や外国人登用などを増やしてなんとか人材を確保したい。(食品加工)
- ・スタッフの年齢層が高くなってきているので、入替えもかねて職員を雇いたい。(飲食・宿泊)
- ・人材の高齢化、技術人材の確保、転職による流出が課題である。(土木・建設)

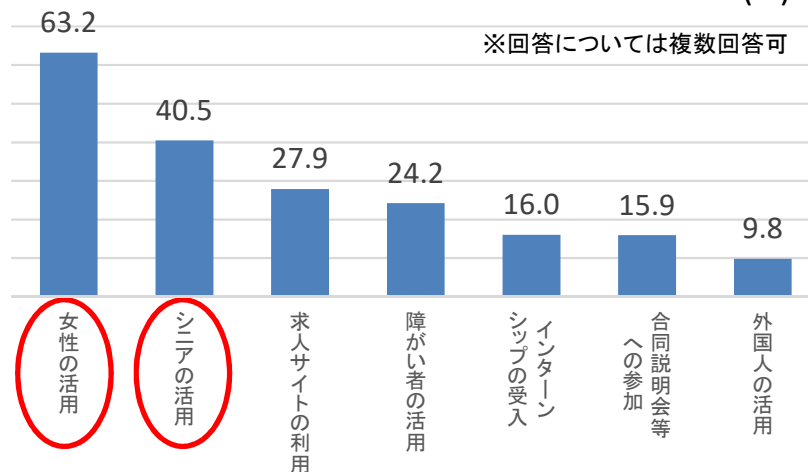
② 人材確保に向けた取組

- ・オンラインでの求人活動は「実施した」が27.0%であり、説明会から面接まで幅広く活用している企業が見受けられた。
- ・人材確保に向けては、女性やシニアの活用の割合が高くなっている。
- ・副業人材について、約8割が活用予定なし(知らない)ことから、制度を周知していく必要がある。

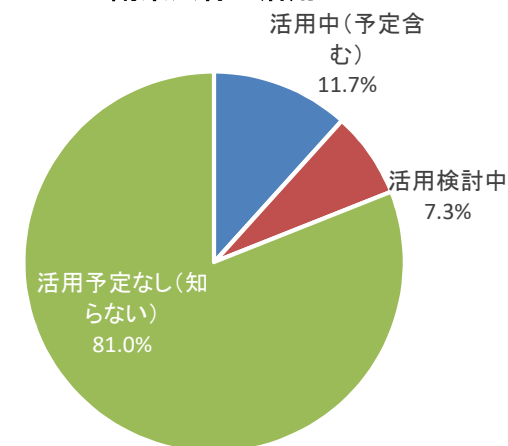
オンラインでの求人活動の実施
(説明会、面談、面接、インターン等)



人材確保に向けた取組 (%)



副業人材の活用

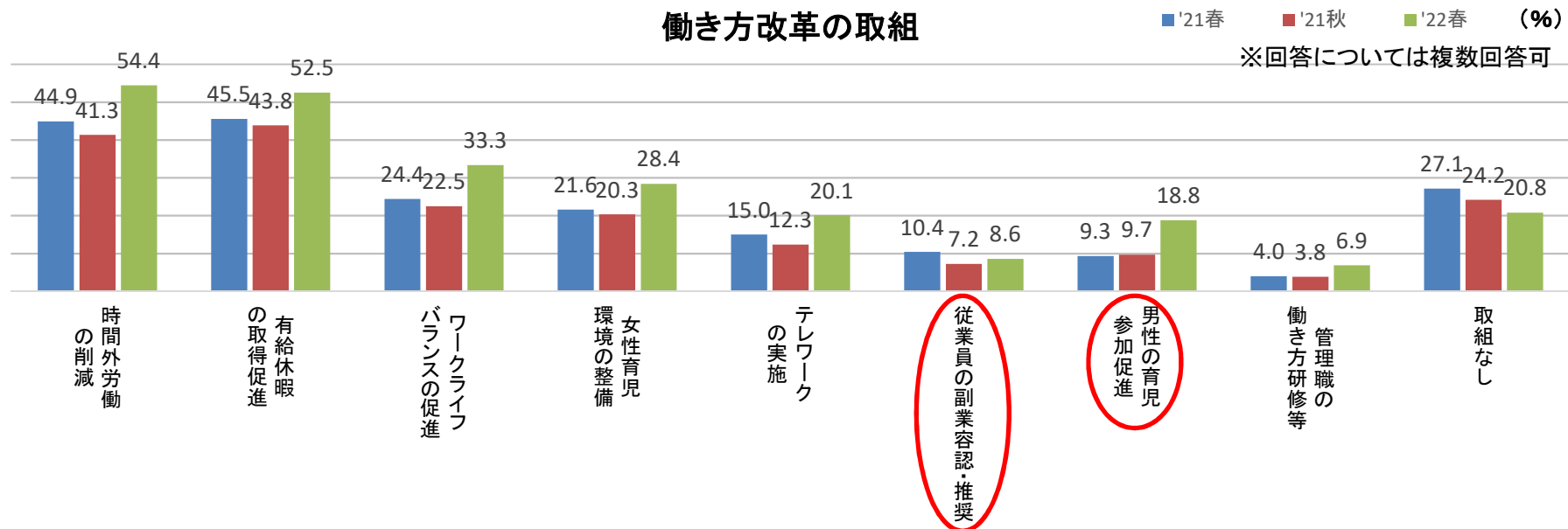


(企業の声)

- ・女性活躍推進プロジェクトを4年ほど前に社内で立ち上げ、市役所と合同で研修を行うなど、多様な経験を積んでもらいながら、管理職としての能力を育てた上で、登用するようにしている。(電気機械)
- ・従業員の3分の2以上が女性。勤続50年以上の高齢者もあり永年勤続優良従業員表彰を受けた。(卸・小売)
- ・知り合いからの紹介や、過去のバイト生など人づて・縁のある人を採用している。(飲食・宿泊)
- ・オンライン会社説明会やSNS、YouTube、インスタ発信、大学のイベント等で、採用を確保。(卸・小売)
- ・企業説明会や初期の面接はオンライン、最終段階の適性試験と面接はリアルで実施。(飲食・宿泊)
- ・令和5年度の新採用職員選考は最終面接は対面で行い、ハイブリッド形式で行うこととした。(卸・小売)
- ・緊急事態宣言で休業していた期間などは副業も認めていた。(飲食・宿泊)
- ・社員には副業を認めてはいないが、今後、本人のスキルアップにつながるのであれば認めては良いのではないかと社内で検討中。(通信・情報)

9 働き方改革について

- ・働き方改革推進により、「時間外労働の削減」や「有休取得促進」に取り組む企業の割合が増えている。
- ・コロナ禍を機に、勤務体制の見直しなど柔軟な働き方にシフトする企業も見られる。
- ・従業員の副業容認・推奨は約1割にとどまっている。ポストコロナを見据えた新しい働き方の一つとして、企業、労働者双方の意識醸成が求められる。
- ・男性の育児参加促進が18.8%と前回より増えている。育児・介護休業法の改正に伴い、今後さらに男性が育児休業を取得しやすい環境作りが整備されていくことが期待される。



(企業の声)

- ・無理な残業や残業削減を社員に押し付けず、個々のワークバランスを促進している。(金属製品)
- ・有給は最低取得ラインを決めている。時短勤務も取り入れている。(紙・パルプ)
- ・有休は年5回は必ず取るよう話をするが、取りたがらない社員もいるため対応に苦慮している。(運輸)
- ・フレックス勤務、リモート社員枠の創設、リモートワーク手当の創設。(通信・情報)
- ・スーパーフレックス(5:00~22:00の自由勤務)、テレワークの導入。(通信・情報)
- ・従業員の副業については、今後認めていく予定。(飲食・宿泊)
- ・男性の育休を「育児出張」と称して推進(土木・建設)

10 生産性向上の取組について

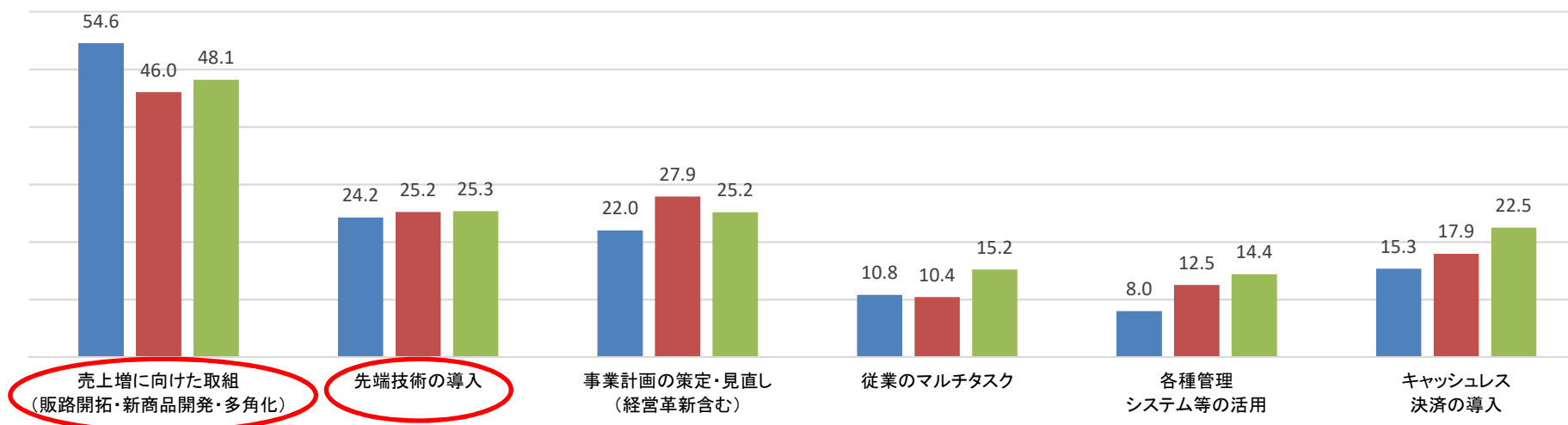
- ・販路開拓・新商品開発・多角化など「売上増に向けた取組」が最も多かった。コロナ禍で当面の需要や売上の回復が期待しづらい中、新たな事業展開等、反転攻勢に取り組む企業もみられた。
- ・「先端技術の導入」を回答した企業も着実に増えてきており、IoTやAIといった先端技術を用いた取組を行う企業もみられる。

生産性向上への取組

(%)

■ '21春 ■ '21秋 ■ '22春

※回答については複数回答可

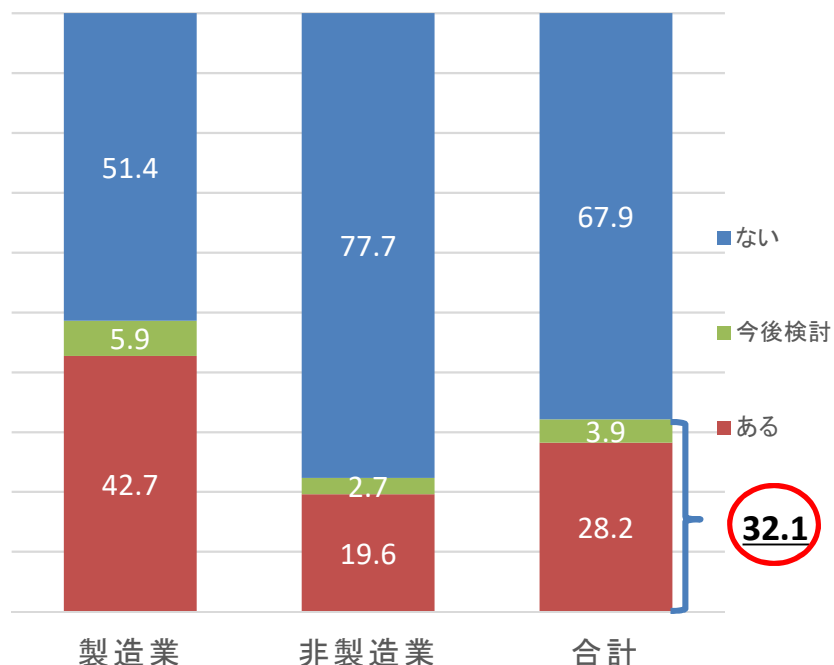


(企業の声)

- ・キャッシュレス導入への補助金を導入した。実際に導入後はカード利用が多く、客の増加に繋がった。(卸・小売)
- ・EC販売を拡大、アプリでの販促を強化。在庫管理システムも導入している。(卸・小売)
- ・クレジットカード決済導入やテイクアウトほか、飽きがこないよう半年に一度メニューを一部見直し(飲食・宿泊)
- ・市外のイベントや物販などに出店して販路開拓に取り組むほか、新商品の開発にも取り組んでいる。(食品加工)
- ・夏のハイシーズンに向けて、駐車場の一部のスペースを使用して屋台を出店することを検討中(飲食・宿泊)
- ・オリジナルキャラクターのエコバック等の自社の商品を開発検討中(卸・小売)
- ・スポット溶接ロボットを導入した。(輸送機械(自動車))
- ・AIによる在庫一括管理・発注システムを活用している。(卸・小売)

11 海外取引について

海外取引の有無



○「ある」「今後検討」と回答した企業が32.1% (26.0%)。

○アジア圏（中国・韓国・台湾・香港・インドネシア・ベトナム・フィリピン等）の取引先が多いが、コロナ長期化や原油・原材料高で取引に影響を受けている声もあった。

（企業の声）

- ・中国向けの輸出が増えた。今後も中華圏への取引量拡大に取り組みたい。（食品加工）
- ・アメリカとの取引が多いが、コロナや原油価格高騰で輸出も落ち込んでいるのが現状。（卸・小売）

12 設備投資について

設備投資計画の有無



○「ある」「今後検討」と回答した企業が57.6% (前回52.4%)。

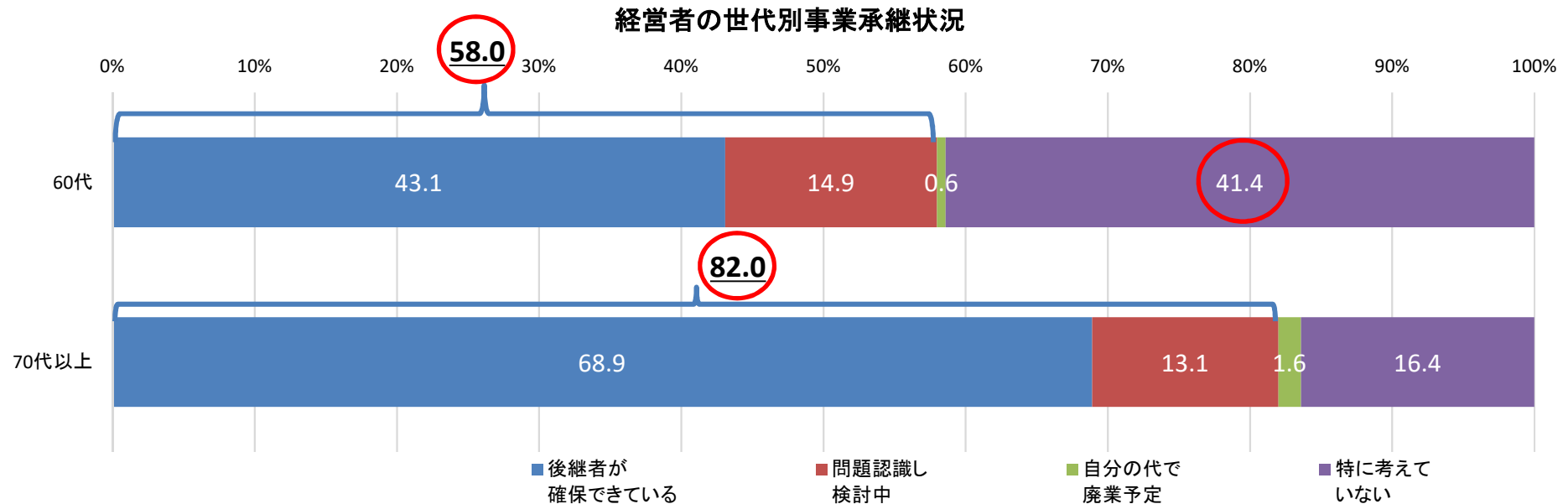
○特に非製造業は54.6% (前回45.3%)と伸びており、コロナ後の反転攻勢に向けた積極的な投資の傾向がみられる。

（企業の声）

- ・流通業務団地への移転を計画中（R5.3月頃操業開始予定）（卸・小売）
- ・本館を建替え工事中。令和4年12月に竣工予定。（飲食・宿泊）

13 事業承継について

- ・「後継者を確保している」又は「検討中」の割合は、60代の経営者では58.0%（前回51.9%）、70代以上の経営者では82.0%（前回71.7%）と高くなっている。
- ・60代経営者では「特に考えていない」の回答も41.4%となっており、後継者育成など事業継承に向けた計画的な準備の必要性が感じられる。



（企業の声）

- ・親族内承継にはこだわっていない。将来的には社内の意欲ある従業員から継いでくれる人材が出てくると望ましい。（卸・小売）
- ・息子に事業承継するため、事業引継ぎ支援センターと相談中。（運輸）
- ・今後自分が経営できなくなった時のために、後継者を見つけなければならないと思っている。（飲食・宿泊）
- ・3月に前代表である父親が亡くなり、自身が代表となった。事業引継ぎ支援センター等に予め相談していたため、必要な手続きもなんとなく分かっていたことがよかった。（飲食・宿泊）
- ・現在、将来的な会社売却を見据えて候補企業を選定中。（サービス）

令和4年度中小企業地域懇話会での主な意見とその対応

資料2-3

【今回のテーマ】

- (1) 新型コロナと原油・物価高のビジネスへの影響について
- (2) 賃金引き上げについて
- (3) デジタルトランスフォーメーション(DX)への対応について

【参加者】

県内企業、商工団体、市町村商工担当課、県振興局地域創生部、県商工観光労働部

【開催実績】

地域	対象市町村	開催日	参加企業数
東部	別府市、杵築市、国東市、姫島村、日出町	7月7日	7
中部	大分市、臼杵市、津久見市、由布市	7月13日	6
南部	佐伯市	7月1日	5
豊肥	竹田市、豊後大野市	7月11日	5
西部	日田市、九重町、玖珠町	7月5日	6
北部	中津市、豊後高田市、宇佐市	7月15日	6
			計 35

【主な意見とその対応】

項目	意見	業種	今後の対応など	関係課室
1	物価高対策・消費喚起	卸売	コロナ禍の長期化や原油・原材料高の影響を受けている事業者を支援するため、 市町村と連携した地域消費喚起プレミアム商品券事業により、個人消費の下支えを行い、県経済の好循環の回復と再活性化を図っていく。	商工観光労働企画課
2	省エネ設備の導入	小売	物価高・燃料高騰の対策でカーボンニュートラルに向けて取り組む事業者を支援するため、 自家消費型のエコエネルギー設備の導入、エネルギー関連企業の研究開発等を支援していく。	新産業振興室
3	EC・販路拡大	卸売 小売	大手ECサイト等を活用したWEB物産展を実施し、割引クーポンの発行等による県産品の販売促進を図るとともに、事業者のEC販路への参入をさらに促進するため、自社通販サイトの構築・運営の伴走支援を行っていく。	商業・サービス振興課
4	売上向上に向けた取組	飲食	飲食、小売、観光等のサービス事業者向けに、Googleビジネスプロフィール・インスタグラムを活用した情報発信方法を学べる無料講座を実施しており、飲食店等の生産性向上の取組を引き続き支援していく。	商業・サービス振興課
5	価格転嫁	運輸	燃料高騰下における県内の物流取引の適正化に向け、燃料サーチャージの理解と導入の促進を図るため、 荷主と貨物自動車運送事業者に対する取引環境の調査等により実態把握を行う。 今後は、調査結果を踏まえて、価格転嫁の機運醸成に向けた更なる取組を検討していく。 取引条件改善の取組として、 国のパートナーシップ構築宣言、下請けGメン等の制度の周知・活用や、下請けかけこみ寺といった相談窓口の案内等 を行っていく。	交通政策課 工業振興課
6	価格転嫁・賃上げ	サービス	物価上昇の状況においても、価格転嫁しやすい環境づくりを行い、賃上げによる所得向上を進めていくため、 価格転嫁を促すための制度や取組、賃上げする企業への支援策について、広く県内企業に周知し、その実施を働きかけていく。	商工観光労働企画課 雇用労働政策課
7	外国人材の確保	サービス	外国人材の受入れ・共生のための協議会を通じた国・県・市町村の取組等の情報共有や大分県で働く魅力を伝える動画の作成・発信、外国人労働者が多い地域での働きやすい環境整備を進めている。今後も、外国人材の受入れ支援や労働環境の整備をより一層進めていく。	雇用労働政策課
8	DX推進	小売 建設 情報通信	中小企業・小規模事業者のDXの取組を支援するため、 経営者のDXへの理解促進や、データ分析等ができるデジタル人材の育成に加え、商工団体の経営指導員のDX対応にも取り組んでいる。 さらに、事業者が専門的な知見を有するパートナーとの共創によりDXを推進する取組として、 各地域でのイベントやセミナーの開催、DX宣言企業の取組により、県内事業者のDX推進を支援していく。	DX推進課
9	施策情報の発信	飲食 小売	中小企業支援ポータル等を通じて、国、県、市町村等の支援策の情報を一元的に発信している。加えて、SNS等も活用してプッシュ型で情報発信を行っており、引き続きポータル、SNSの周知・活用を図っていく。	商工観光労働企画課
10	インボイス制度	卸売	インボイス制度に伴う設備整備に活用可能な補助金(IT導入補助金、持続化補助金等)の促進により、インボイスに対応したレジやシステム導入支援を行っていく。また、インボイス制度や軽減税率等に関するコールセンターや相談窓口の案内・周知を図っていく。	商工観光労働企画課

令和 4 年度一般会計 6 月補正予算(第 1 号)

大分県総務部財政課
令和4年6月29日

国の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を踏まえ、今後のコロナ禍からの社会経済再活性化を着実に進めていくため、原油・原材料価格高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減に向けた支援など、早急に対応が必要な経費を補正予算に計上し、直ちに取り組みます。

1 補正概要

補正予算額	5,048,744 千円
既決予算額	717,841,000 千円
累計	722,889,744 千円

【歳入の内訳】

国庫支出金	5,016,670 千円
(うち地方創生臨時交付金)	4,143,326 千円
寄附金	8,000 千円
繰入金 (おおいた元気創出基金)	24,074 千円

2 補正事業の内容

(1) 総合緊急対策関連事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
① 生活者支援に関する事業			
1 生活福祉資金貸付事業	(24,881) 117,195 142,076	感染症の影響が長期化する中、物価高騰等に直面する生活困窮者等を支援するため、緊急小口資金等の特例貸付を実施する県社会福祉協議会へ貸付原資等を補助する。 ・補助率 10/10 ・緊急小口資金(貸付回数 1回) 貸付上限 20万円以内 据置期間 1年以内 償還期限 2年以内 貸付利子 無利子 ・総合支援資金(貸付期間 原則3か月以内) 貸付上限 月20万円以内(2人以上)、月15万円以内(単身) 据置期間 1年以内 償還期限 10年以内 貸付利子 無利子 ※受付期限は令和4年8月末。償還時における住民税非課税世帯については償還を免除	福祉保健企画課
2 生活困窮者自立支援事業	(72,369) 8,062 80,431	感染症の影響が長期化する中、物価高騰等に直面する生活困窮者等の生計等の維持を図るため、支援金を支給する。 ・対象者 生活福祉資金の特例貸付の借入額が限度額に達した世帯等(4町村在住者) ・支給期間 3か月(再支給の場合6か月) ・支給額 単身世帯 6万円、2人世帯 8万円 3人以上世帯 10万円(月額) ※受付期限は令和4年8月末	福祉保健企画課

※ 予算額欄の上段()は既決予算額、中段は補正予算額、下段は累計、(新)は新規事業

3	児童扶養手当給付費	(199,363) 35,879 235,242	感染症の影響が長期化する中、物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯等を支援するため、特別給付金を支給する。 ・対象者 児童扶養手当受給世帯等（4町村在住者） ・支給額 児童1人当たり5万円	こども・家庭支援課
4	給食等負担軽減緊急支援関連事業	(0) 96,580 96,580	コロナ禍において食材費が高騰する中、給食費等の値上げを抑制し保護者の経済的負担を軽減するため、学校等に対し食材費増加分を支援する。 ・私立幼児教育・保育施設等(638施設) 84,974千円 ・私立小学校(1校) 1,160千円 ・県立特別支援学校、定時制高等学校(14校) 5,503千円 ・子ども食堂(89施設) 4,943千円	こども未来課 私学振興・青少年課 体育保健課 こども家庭支援課
5	高等学校授業料支援関連事業	(0) 15,239 15,239	感染症や原油価格高騰等の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、家計急変した世帯に対して授業料支援を実施する。 ・高等学校 支給対象 世帯年収が590万円未満となる家計急変世帯 支給額 県立 9,900円/月 私立 最大35,000円/月 ・高等学校専攻科 支給対象 世帯年収が380万円未満となる家計急変世帯 支給額 県立 最大9,900円/月 私立 最大35,600円/月 など	教育財務課 私学振興・青少年課
6	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	(0) 1,642,000 1,642,000	県内消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する商工会・商工会議所等に対して、市町村と連携して支援する。 ・プレミアム率 30%（県20% 市町村10%） ・発行規模 130億円程度（市町村による上乗せ含む）	商工観光労働企画課
② 事業者支援に関する事業				
7	物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業	(0) 828,000 828,000	物価上昇の中で生産性を向上させ賃金を引き上げる中小企業等を支援するため、助成金の支給等を行う。 ・物価高騰対応業務改善助成金の支給 対象者 国の業務改善助成金の対象外となる地域別最低賃金と事業場内最低賃金との差が、31円以上の中小企業等 支給額 業務改善に要する経費の4/5 ・物価高騰対応業務改善奨励金の支給 対象者 国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等 支給額 業務改善に要する経費の自己負担分の1/2 ※補助率4/5 → 9/10（国8/10 県1/10） ・就業規則の改定等にかかる経費の助成 補助率 10/10 限度額 10万円	雇用労働政策課
8	県産品EC販路確保支援事業	(0) 92,520 92,520	県産品等の需要を創出するため、大手ECサイト等を活用したWEB物産展を開催するとともに、割引クーポンを発行する。 ・割引率 20% 事業者のEC販路への参入をさらに促進するため、無料ネットショップ作成サービスを活用したサイトの開設・運営を伴走支援する。	商業・サービス業振興課
9	地域公共交通燃料高騰緊急支援事業	(0) 179,916 179,916	コロナ禍による影響に加え、燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援するため、乗合バス等の運行に必要な経費を助成する。 ・補助対象 各燃料費の県内市場価格(各月平均)と過去3年平均の差額×3/4 乗合バス 軽油車 20円/L上限 タクシー LPG車 10円/L上限 GS車・軽油車 20円/L上限 ・対象期間 令和4年4月1日～9月30日	交通政策課
10	貨物自動車運送業取引環境緊急調査事業	(0) 12,452 12,452	燃油価格高騰下における県内の物流取引の適正化に向け、燃料サーチャージの理解と導入の促進を図るため、荷主と貨物自動車運送業者に対し、取引環境の実態調査等を行う。 ・調査対象 荷主800社、貨物運送業者200社	交通政策課

11	<p>新</p> <p>施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業</p>	<p>(0)</p> <p>200,000</p> <p>200,000</p>	<p>燃油価格高騰下における施設園芸農家の経営安定を図るため、省エネ機器（ヒートポンプ、多重被覆等）導入への支援を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業 補助率 1/2→5/6(国1/2 県1/6 市町1/6) ・県単独事業 補助率 1/3→2/3(県1/3 市町1/3) 	園芸振興課
12	<p>しいたけ増産体制整備総合対策事業</p>	<p>(113,979)</p> <p>50,000</p> <p>163,979</p>	<p>燃油価格高騰下におけるしいたけ生産者の経営安定を図るため、省エネ型椎茸乾燥機導入への支援を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2→2/3(県1/2 市町1/6) 	林産振興室
13	<p>新</p> <p>漁業燃油価格高騰緊急対策事業</p>	<p>(0)</p> <p>170,000</p> <p>170,000</p>	<p>燃油価格高騰下における漁業者の経営安定を図るため、省エネ型エンジン導入への支援を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2→5/6(国1/2 県1/3) 	水産振興課
14	<p>新</p> <p>耕畜連携堆肥活用推進事業</p>	<p>(0)</p> <p>816,919</p> <p>816,919</p>	<p>肥料価格高騰の影響を受けにくい生産基盤づくりを進めるため、県域での堆肥の流通体制を構築するとともに、流通促進に向けた施設整備や堆肥の導入等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥の高品質化に資する設備や散布機械等の整備への助成 補助率 2/3 ・堆肥導入モデルの構築に要する経費への助成（定額） 土壌診断、堆肥の購入・運搬・散布 	地域農業振興課
15	<p>新</p> <p>畜産経営緊急支援事業</p>	<p>(0)</p> <p>108,200</p> <p>108,200</p>	<p>飼料価格高騰下における畜産農家の経営安定を図るため、価格安定制度に係る積立金の生産者負担分や自給飼料の生産拡大を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配合飼料価格安定制度の生産者積立金への助成 200円/t ・自給飼料生産機械等整備への助成 補助率 2/3 	畜産技術室
16	<p>新</p> <p>小麦産地生産性向上緊急対策事業</p>	<p>(0)</p> <p>38,000</p> <p>38,000</p>	<p>輸入に依存している小麦の生産拡大を図るため、団地化や営農技術・機械の導入等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営農技術導入 1.5万円/10a ・機械・施設整備 補助率 1/2 ・生産面積拡大 1万円/10a など 	水田畑地化・集落営農課

(2) その他事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
17 ワクチン接種体制緊急強化事業	(1,670,000) 596,400 2,266,400	高齢者等に対する4回目のワクチン接種を計画的に推進するため、市町村等と連携し、個別接種会場における接種回数増など接種体制の強化に取り組む。 ・接種回数を継続的に拡充した診療所への手当の支給 週に100回以上接種 2,000円/回 週に150回以上接種 3,000円/回 (令和4年9月まで延長) ・接種を集中して行った医療機関への協力金の支給 日に50回以上接種 100,000円/日 (令和4年9月まで延長) ※県営接種センターの設置継続	感染症対策課
18 ① ウクライナ避難民緊急支援事業	(0) 8,000 8,000	ウクライナから県内に避難された方々の生活支援のため、受入れ市町村、県及び関係団体で組織したウクライナ避難民支援協議会に、ふるさと納税を活用して募った寄附金を拠出する。	国際政策課
19 ① デスティネーションキャンペーン推進事業	(0) 24,074 24,074	観光産業の復活を加速させるため、令和6年春に大分・福岡両県で展開されるJRデスティネーションキャンペーンに向けた準備に取り組む。 ・実行委員会の立上げ ・特設サイトの開設等の情報発信強化	観光誘致促進室
20 ① マイナンバーカード取得促進事業	(0) 9,308 9,308	マイナンバーカードの取得促進のため、大分トリニータと連携したイベントを通じたマイナポイント第2弾の啓発活動や県信用組合と連携した各支店窓口での申請支援等に取り組む。	電子自治体推進室

令和4年度一般会計9月補正予算(第2号)

大分県総務部財政課
令和4年9月26日

原油・物価高騰の影響を受けている社会福祉施設や中小企業者等を支援するとともに、省エネ設備の導入など将来を見据えた取組を促進し、県経済の再活性化に向け、早急に対応が必要な経費を計上します。また、3年度決算剰余金を財政調整基金や減債基金等に積み立てます。

1 補正概要

補正予算額	9,208,984千円
既決予算額	722,889,744千円
累計	732,098,728千円

【歳入の内訳】

国庫支出金	1,975,765千円
(うち地方創生臨時交付金)	1,911,810千円
繰入金	797,390千円
(うち県有施設整備等基金取崩)	774,390千円
(うち企業立地促進等基金取崩)	23,000千円
繰越金	4,920,090千円
県債	57,000千円
諸収入	1,458,739千円

【財政調整用基金残高見込】

財政調整用基金残高見込 (対前年度末増減) 約294億円 (△26億円)

2 補正事業の内容

(1) 原油・物価高騰対策と社会経済再活性化に向けた取組

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
1 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	(0) 1,618,952 1,618,952	原油価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等の運営継続を図るため、電気代高騰分の一部を助成するとともに、省エネ化に向けた取組を支援する。 ・電気代高騰相当額の助成 対象施設 ①高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保育所・私立幼稚園等 ②病院・診療所・薬局、児童養護施設、私立学校等 補助率 ①1/2 (県1/4 市町村1/4) ②1/2 (県1/2) ・省エネ設備整備への助成 補助率 3/4 限度額 75万円	福祉保健企画課
2 酪農飼料転換緊急支援事業	(0) 103,950 103,950	急激な円安等により輸入牧草等の価格が急騰する中、輸入飼料に依存しない経営への転換を図るため、自給飼料の増産に取り組む酪農家に対し飼料費増加分の一部を助成する。 ・対象者 自給飼料増産利用計画を有する酪農家 ・支給額 粗飼料価格上昇額×1/2 ・対象期間 令和4年4月～10月	畜産技術室

※ 予算額欄の上段()は既決予算額、中段は補正予算額、下段は累計、(新)は新規事業

3	中小企業金融対策費	(86,018,082) 1,121,091 87,139,173	<p>【新】原油・物価高騰により売上原価率が前年同期に比べ増加している中小・小規模事業者の資金繰りを支援するため、中小企業活性化資金に新たなメニューを創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額 8,000万円 ・融資期間 10年以内（うち据置期間1年以内） ・実質金利 1.5%（5年以内） <p>【新】エネルギー効率・生産効率が向上する省エネルギー型の設備を導入する中小・小規模事業者を支援するため、地域産業振興資金に新たなメニューを創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額 2億8,000万円 ・融資期間 10年以内（うち据置期間1年以内） ・実質金利 1.65%（5年以内） <p>[債務負担行為 47,145千円]</p>	経営創造・金融課
4	エネルギー関連産業成長促進事業	(79,052) 450,000 529,052	<p>原油・物価高騰の影響を受けにくい強靱な脱炭素社会実現のため、事業者のエコエネルギーへの転換や研究開発に対して支援する。</p> <p>【新】太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自家消費型エネルギー設備等の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率 3/4 限度額 1,000万円 <p>【新】水素サプライチェーン構築等の研究開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率 2/3 限度額 1,000万円 	新産業振興室
5	DESTINATIONキャンペーン推進事業	(24,074) 20,000 44,074	<p>【新】令和6年春に開催するJRDESTINATIONキャンペーンの機運醸成と誘客を図るため、JRグループ等と連携したプロモーションを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿エリア向けタイアップキャンペーンの実施 など 	観光誘致促進室
6	企業立地促進事業	(1,654,457) 23,000 1,677,457	<p>【新】半導体関連企業等の誘致による更なる投資を呼び込むため、必要な用水の確保に関する調査を実施する。</p>	企業立地推進課

(2) 建設資材の高騰等への対応

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
7 大分空港海上アクセス整備事業	(4,277,929) 767,434 5,045,363	<p>建設資材等の価格高騰に対応するため、ホーバークラフト発着地における建築工事、港湾工事について設計額の見直しを行い、工事の円滑な施工を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事 761百万円（ターミナル、艇庫など） ・港湾工事 446百万円（防音施設、斜路護岸など） <p>[債務負担行為 439,741千円]</p>	交通政策課
8 種苗生産施設整備事業	(982,426) 127,911 1,110,337	<p>公共工事請負契約約款に規定するインフレスライド制度等に基づき、建設資材等の価格高騰に対処し、工事の円滑な施工を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県漁業公社国東事業場（生産棟、取水棟、取水施設） 	水産振興課

(3) その他事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
9 災害関係受託事業	(174,806) 56,556 231,362	<p>災害復旧工事を迅速かつ効率的に進めるため、令和3年8月の大雨等による市町災害復旧事業のうち九重町所管の補強土壁工事を受託し一体施工する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町道町田小園線 	河川課
10 決算剰余金の基金への積立	(0) 4,920,090 4,920,090	<p>今後の健全な財政運営を図るため、3年度決算剰余に伴う繰越金を財政調整用基金などに積み立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金 2,014,172 ・減債基金 1,640,064 ・県有施設整備等基金 1,205,854 ・芸術文化基金 60,000 	財政課 芸術文化スポーツ振興課

社会経済再活性化の状況について

(ページ)

- 1 社会経済への影響
 - (1) 支援施策等の状況 37

- 2 生活・雇用・事業を支える支援
 - (1) 分野横断的な支援 43
 - (2) 各分野の状況及び支援 45

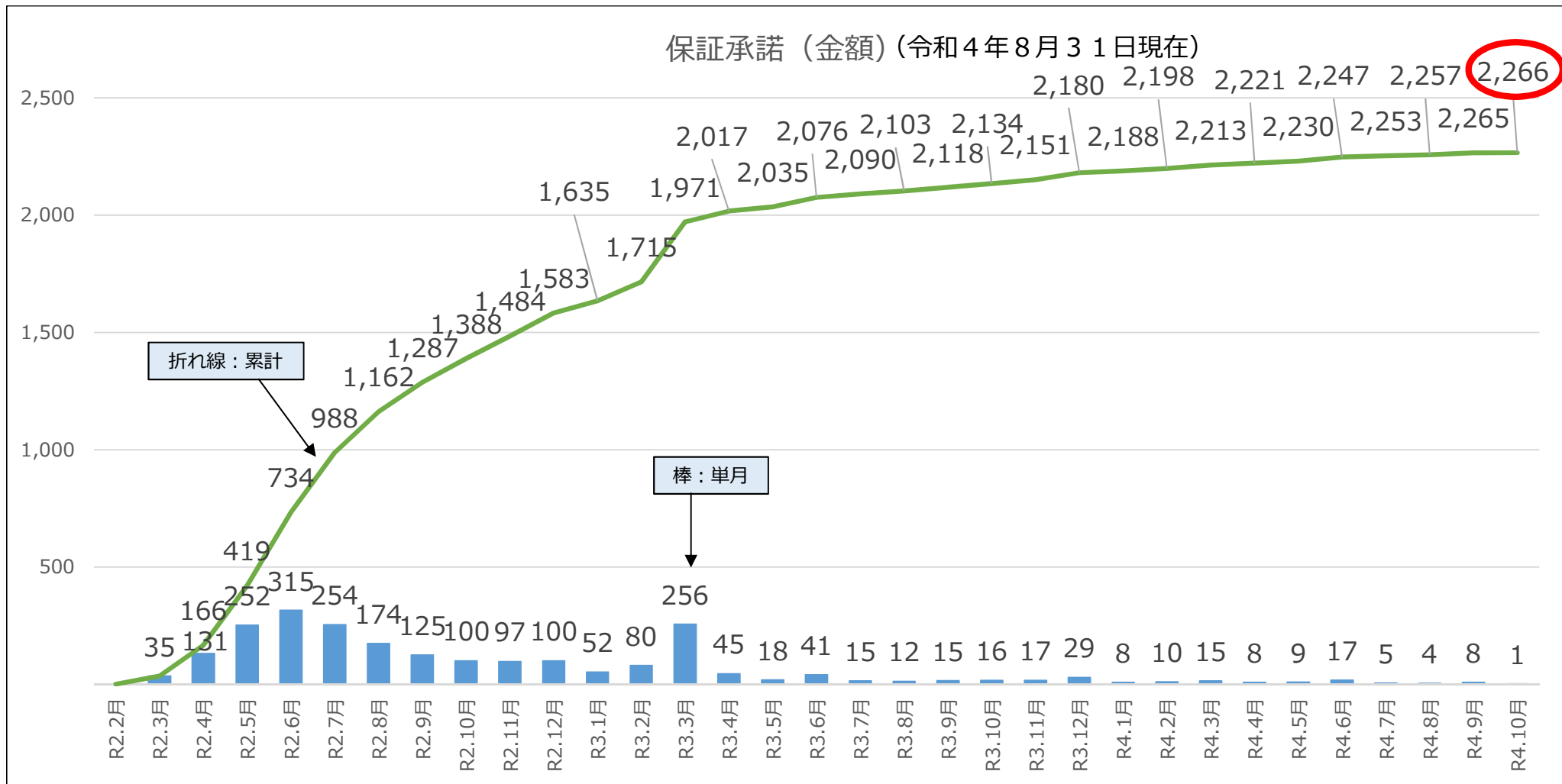
令和4年10月24日
大分県商工観光労働部

1 社会経済への影響

(1) 支援施策等の状況

① 県制度資金（がんばろう資金、コロナ対策特別資金）

貸付金による資金供給額は2,200億円を超え、多くの県内事業者を活用されている。



※長引くコロナ禍の影響から今後の資金繰りに不安を抱える事業者が増える可能性があるため、伴走型で支援していく。

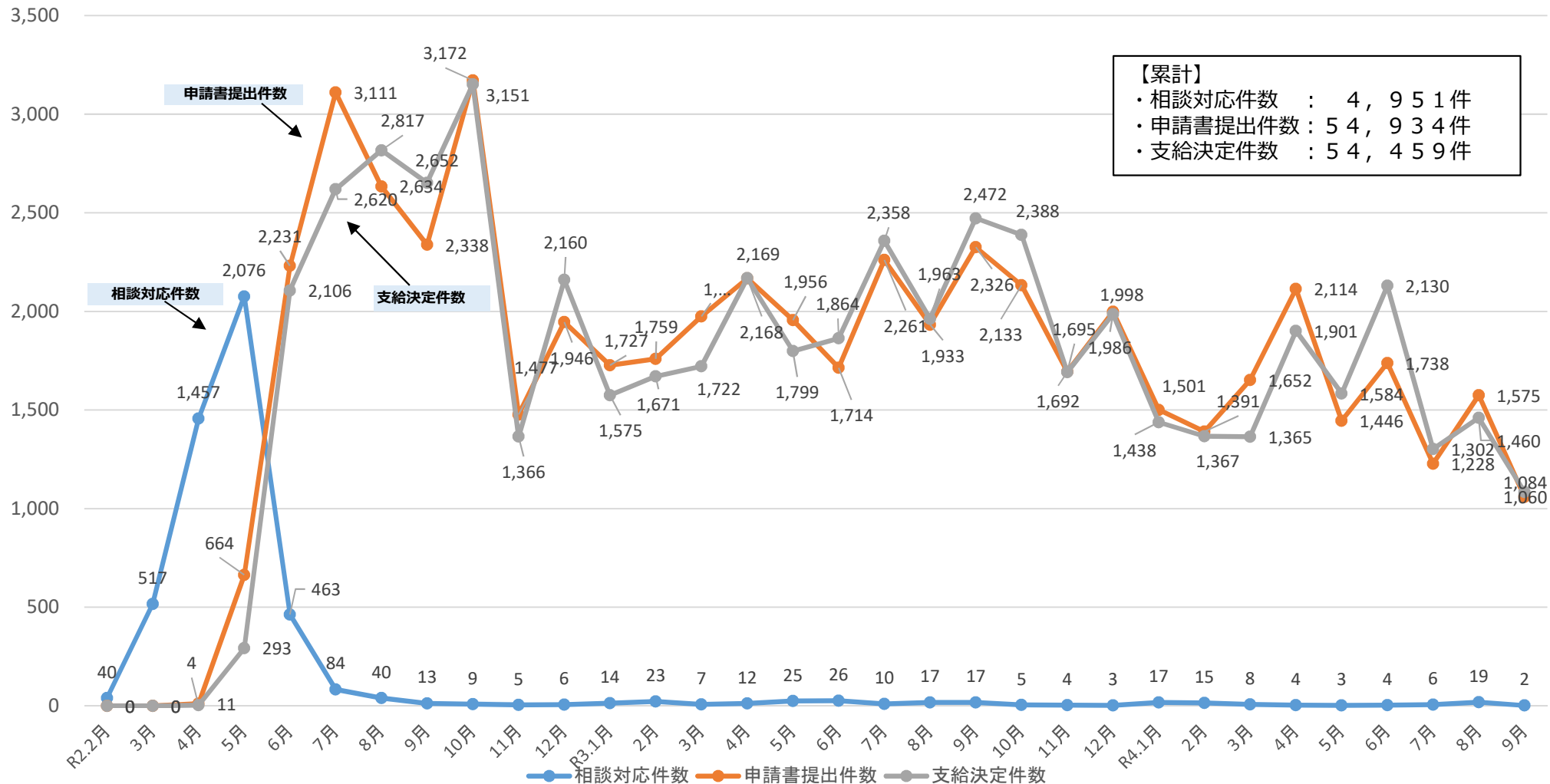
※低利の「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」については、引き続き、県内中小企業・小規模事業者の資金繰りを支えるため、取扱期間を当面の間、延長する。（終期は、感染状況や景気動向を見定めて決定）

②雇用調整助成金

雇用調整助成金は、相談件数が落ち着き、順調に支給されている。

雇用調整助成金の対応状況

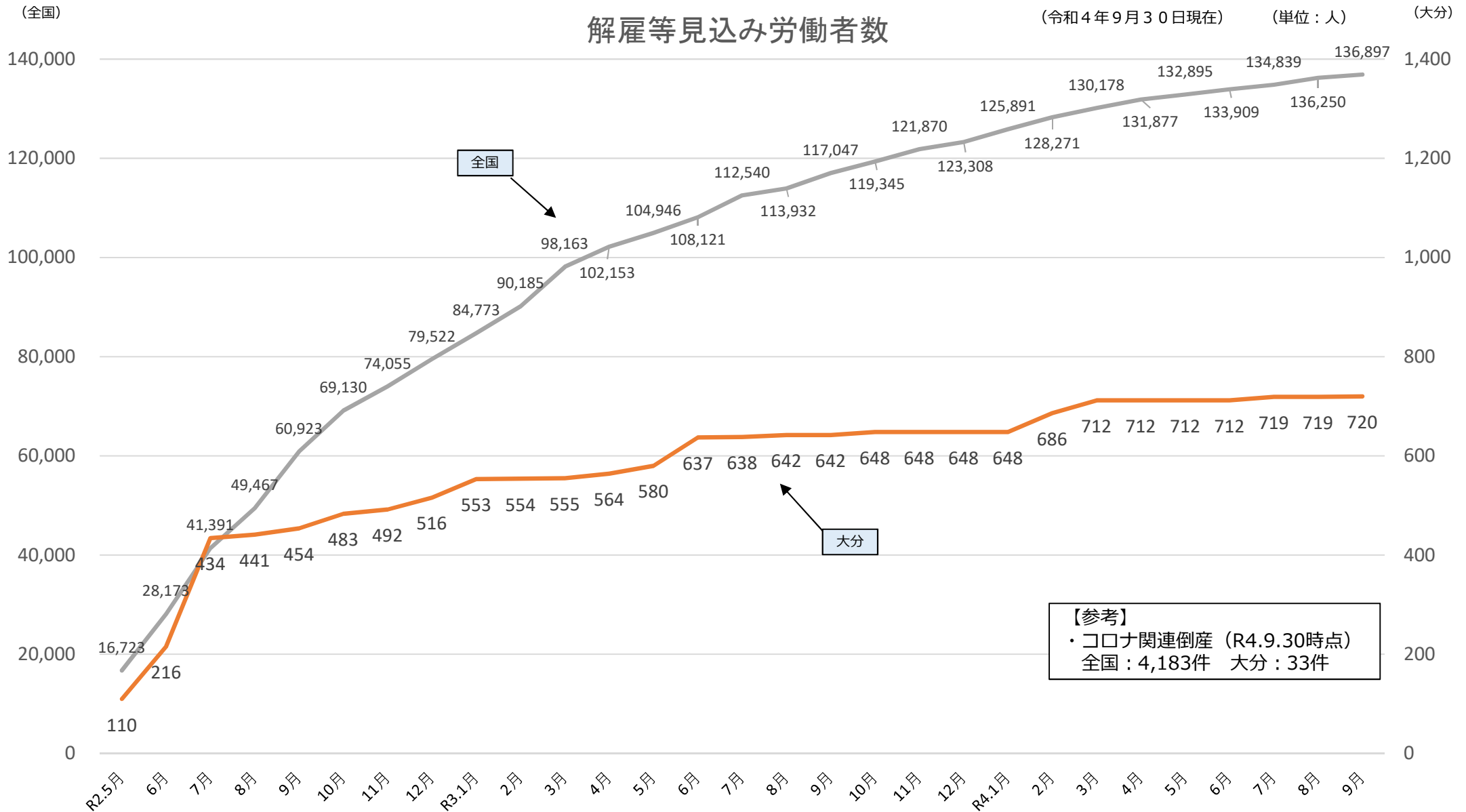
令和4年9月30日 現在 (単位: 件)



※ 9月末までの特例措置は、10月～11月は上限額を引き上げて継続、その後は雇用情勢を見極めながら助成内容を検討

③解雇等見込み労働者数

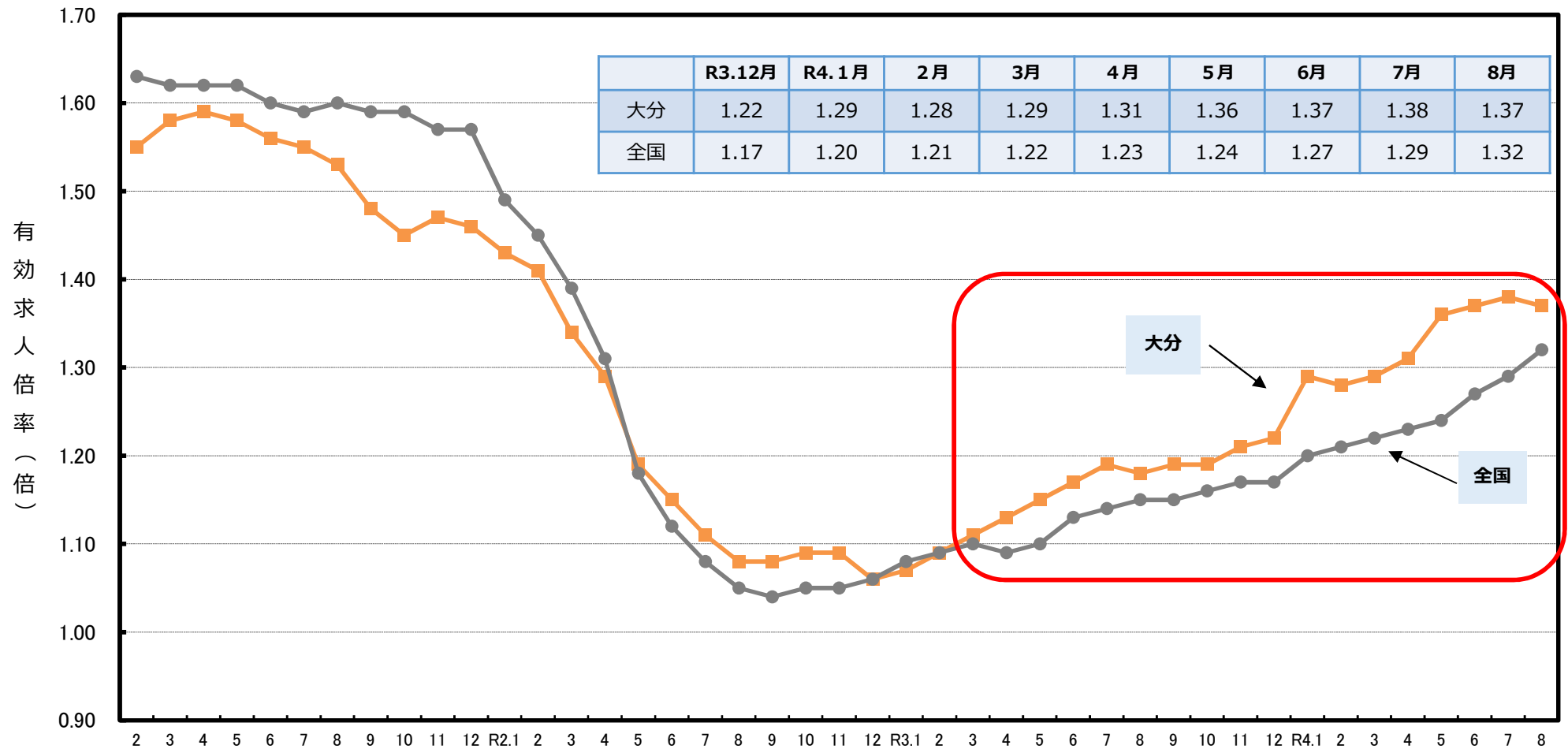
解雇等見込み労働者数は、全国と比べて落ち着いている。



④有効求人倍率

有効求人倍率は高水準であり、全国平均より高く、堅調に推移している。

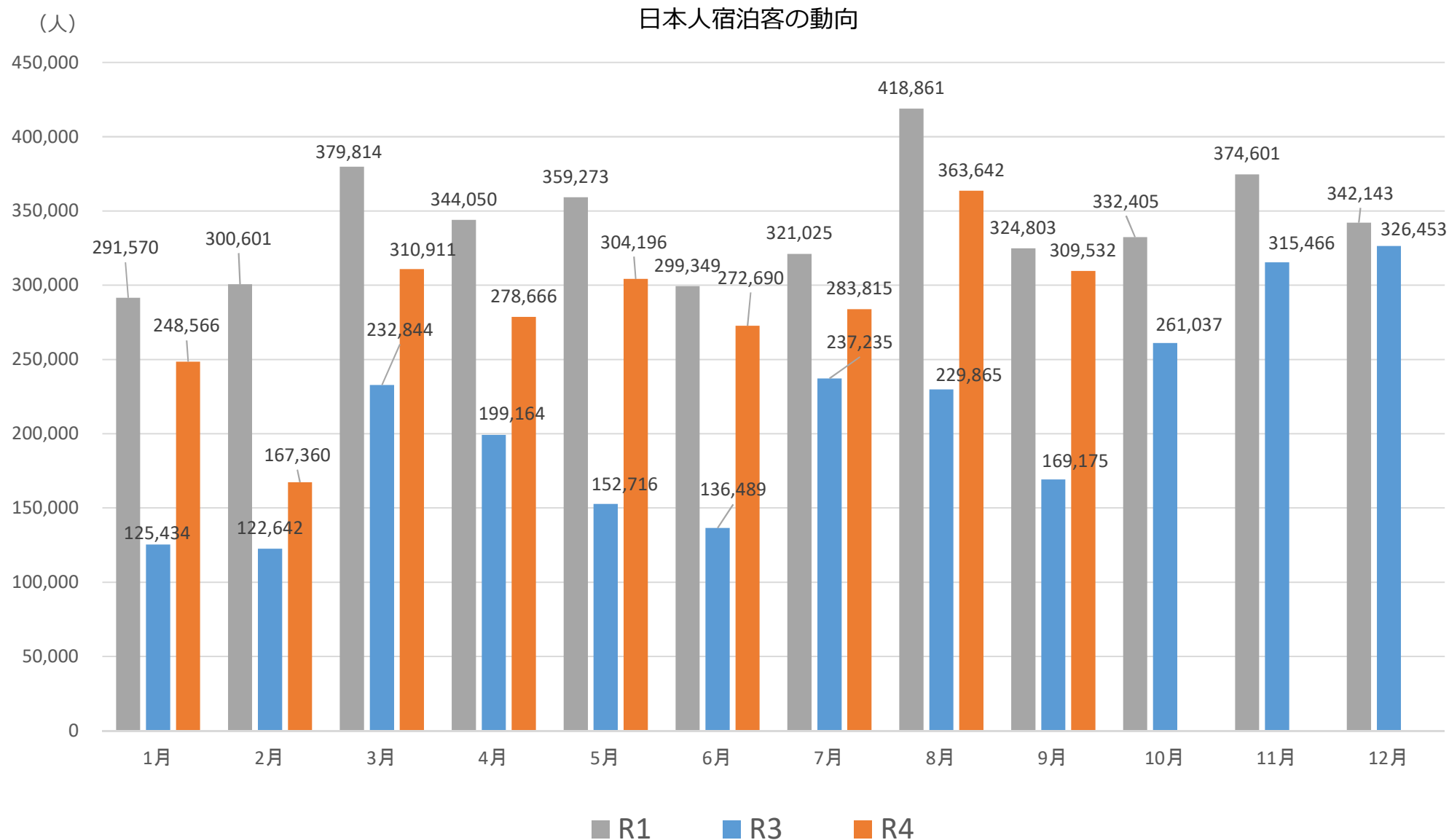
有効求人倍率の推移



資料：一般職業紹介状況(厚生労働省、大分労働局)

⑤国内宿泊者数

9月の国内宿泊者数は、コロナ禍前（令和元年）と比較すると▲4.7%
夏休み後の旅行者が比較的少ない時期であるものの、今年は新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向にあり、新しいおおいた旅割の効果もあったことから、前月比は▲14.9%（R1年9月前月比▲22.5%）

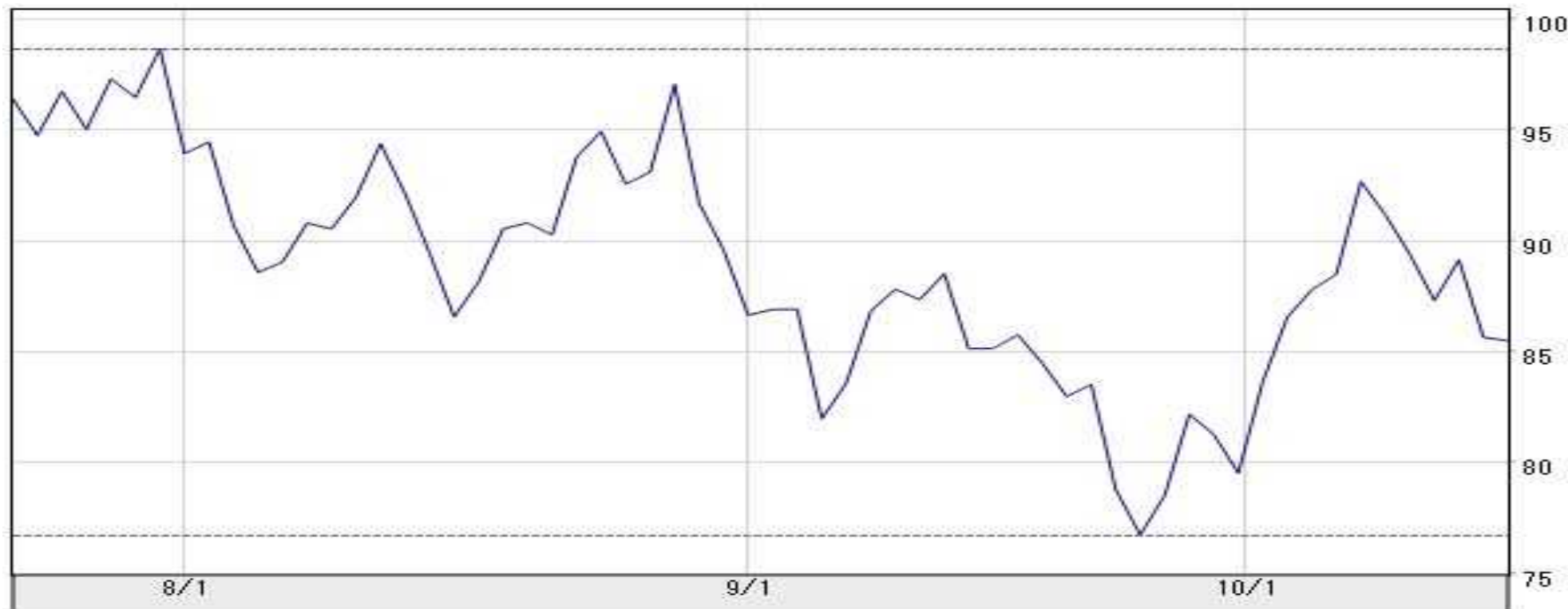


⑥原油価格

インフレ抑制に向けた中央銀行の金融引き締めが世界景気を冷やすとの警戒感から価格が下落、小売価格は補助金により価格上昇が抑えられている状況

■原油先物（WTI）価格の推移 （令和4年10月18日現在）

WTI原油
先物価格
USD/バレル



■レギュラーガソリンの平均小売価格

(円/リットル)

	7/25	8/1	8/8	8/15	8/22	8/29	9/5	9/12	9/20	9/26	10/3	10/11
全国	170.4	169.9	170.1	169.8	169.0	168.5	169.6	170.1	169.7	169.5	169.1	168.7
大分	181.3	181.2	181.0	180.5	180.1	179.7	179.7	179.8	179.7	179.4	177.7	177.6
九州	176.0	176.1	176.2	175.7	175.1	175.0	174.8	175.4	175.3	175.3	174.8	174.7

2 生活・雇用・事業を支える支援

(1) 分野横断的な支援

① 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（県）

- 市町村が実施するプレミアム商品券のプレミアム率20%分を県が助成、事務費の1/2を補助
 - ・プレミアム率：30%
 - ・発行規模：県下総額130億円（うちプレミアム分30億円）
- 市町村は準備が整い次第、それぞれ商工団体等を通してプレミアム商品券を発行
居住地以外の市町村の商品券も購入可能
- (第1弾) 全市町村で完売、利用終了
- (第2弾) 市町村から申請を受付け、順次実施中

② 県産品E C販路確保支援事業（県）

- 県公式オンラインショップにおける割引クーポン付販売促進キャンペーン
期間：7月16日～8月12日 割引率：20%
- 大手E Cサイト等を活用したWEB物産展を開催し、割引クーポンを発行するとともに消費者と「非接触の接客」ができる「ライブコマース」を実施し、県産品を情報発信
 - ・割引率：20%
 - (第1弾) 9月16日～10月17日 [楽天市場]
 - (第2弾) 11月18日～12月26日 [楽天市場]、11月16日～12月15日 [Yahoo!ショッピング]
 - (第3弾) 2月10日～3月13日 [楽天市場]、2月8日～3月9日 [Yahoo!ショッピング]
- 無料ネットショップ作成サービスを活用したサイト開設・運営の伴走支援

2 生活・雇用・事業を支える支援

(1) 分野横断的な支援

③物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業（県）

○物価高騰対応業務改善助成金

（対象者）国の業務改善助成金の対象外となる地域別最低賃金と事業場内最低賃金との差が31円以上で金額が1,000円以下の中小企業等

（支給額）業務改善に要する経費の4/5

○物価高騰対応業務改善奨励金

（対象者）国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等

（支給額）業務改善に要する経費の自己負担分の1/2

※補助率4/5～9/10→9/10～19/20（国8/10～18/20、県1/10～1/20）

○申請に係る負担軽減・・・社労士等への報酬に対する補助（補助率10/10、上限10万円）

④県制度資金（県）

○制度資金による借入金の返済支援を実施

※「社会経済再活性化資金」「事業リスタート資金」「定時返済不要短期金」

○低利融資「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」

※取扱期間を当面延長（終期は、感染状況や景気動向を見定めて決定）

⑤雇用調整助成金（国）

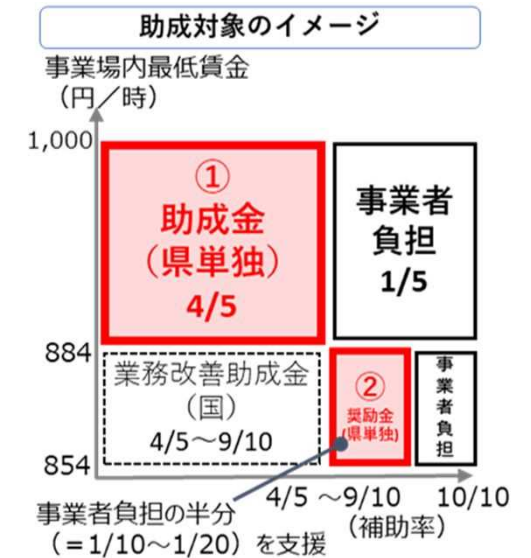
○9月末までの特例措置は、10月～11月は上限額を引き下げて継続、その後は雇用情勢を見極めながら助成内容を検討

（1人当たり上限額 9,000円/日（～9月末）→ 8,355円/日（10月～11月）、助成率最大 90%）

*感染拡大している地域・特に業況が厳しい企業についての特例

（1人当たり上限額15,000円/日（～9月末）→12,000円/日（10月～11月）、助成率最大100%）

○大分労働局の緊急相談窓口体制の継続



(2) 各分野の状況及び支援

① 観光

<現状>

- 令和3年の宿泊者数は、対前年比▲8.9%で過去最低を更新
- ただし、直近の令和4年9月の日本人宿泊者数は対前年同月比+83.0%

<課題>

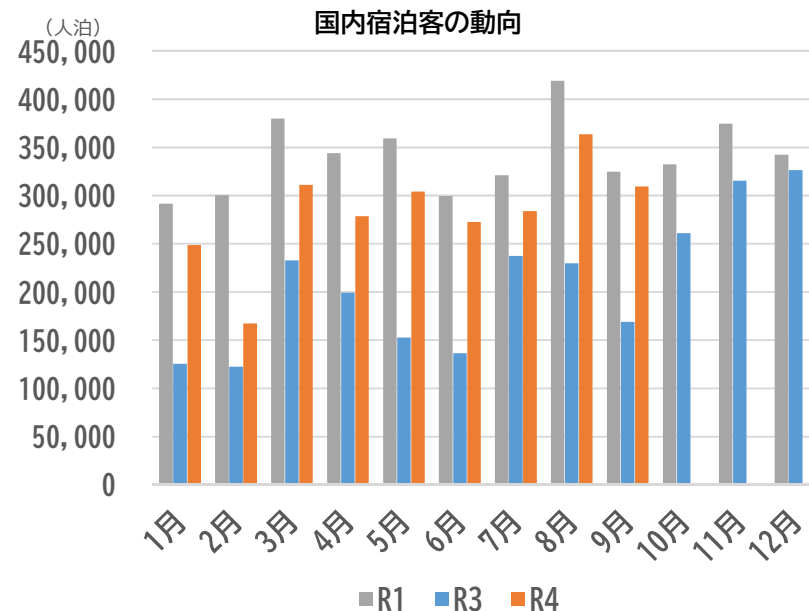
- 全国に先駆けて「安心のおもてなし」に取り組んできた宿泊事業者等の観光需要回復

<国内支援策>

- 「新しいおおいた旅割第2弾」(全国旅行支援)
 - ・実施期間R4.10.11~12.20
 - ・割引率：40%
 - 【上限額】交通付き商品：8,000円
その他商品(日帰り旅行含む)：5,000円
 - ・地域クーポン：(平日)最大3,000円(休日)最大1,000円
- 宿泊事業者の前向きな事業継続支援の実施
 - ・令和3年度宿泊施設受入環境整備緊急支援事業費補助金(交付実績：510件・16億8,029万円)
 - ・宿泊業経営力強化事業費補助金(対象事業)新しい旅のかたちへの対応など宿泊業の経営力強化につながる取組(補助上限額)175万円 (補助率)1/2以内

<インバウンド関係>

- 観光客受入再開(R4.6~)
- 水際対策の緩和(R4.10.11~)
 - ・入国者総数上限(5万人)の撤廃
 - ・パッケージツアーに限定する措置を解除(個人旅行可)
 - ・査証免除措置の適用再開
 - ・全ての国・地域を対象に、入国時検査不要
 - 但し、ワクチン接種(3回目)証明書、又は出国前(72時間以内)検査の陰性証明書のいずれか必要



(出典：大分県観光統計調査)

② 飲食

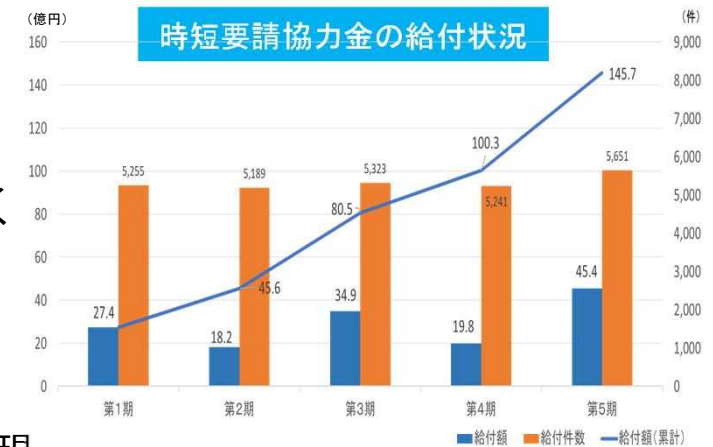
<現状>

- 感染拡大防止のため飲食店に対し営業時間短縮要請を実施（R3）
 - ・ R3.5.12(大分・別府) / 5.14(その他の市町村) ~ R3.6.13解除
 - ・ R3.8.20~R3.9.26解除
 - ・ R4.1.27~R4.2.20解除〔まん延防止等重点措置適用期間〕
- 第7波(感染急拡大)の影響、原材料費高騰等により厳しい状況が続く

<支援策>

○ 時短要請協力金の給付

- ・ 5期に渡り、累計26,659件、145.7億円を給付
- ・ 電子申請の導入により、電子申請率7割、支給まで2週間程度での給付を実現
- ・ アンケートで申請者の声を聞き、申請システムを随時見直すアジャイル手法により満足度は9割超



○ 「おおいた味力食うぽん券」の販売

- ・ 第1弾販売 R2.11.9~R3.3.9（60億円分発行）：完売（全国2番目の早さ）、使用59.6億円分
- ・ 第2弾販売 R3.4.21~R3.7.15（30億円分発行）：販売24.2億円、使用24.1億円分

○ 「安心はおいしいプラス」認証制度の実施

飲食店における感染拡大防止対策に取り組むため第三者認証制度を創設 ※R4.4から認証済店舗フォローアップ実施併せて、空気清浄機などの設備導入に対して助成（1店舗あたり上限30万円、補助率10/10） ※R3で終了

- ・ R3設備導入助成実績：計3,789件、9.6億円

○ 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（再掲）

- ・ 市町村が実施するプレミアム商品券のプレミアム率20%分を県が助成、事務費の1/2を補助 プレミアム率：30%
- ・ 発行規模：県下総額130億円（うちプレミアム分30億円）（第2弾）市町村から申請を受付、順次実施中

○ 決済データの分析等による飲食店の生産性向上支援（R4）

- ・ POSレジデータ等を活用し、販売手法の見直しなど業務改善につなげる実証事業の実施

- 世界的な物価高騰の中で国民生活や事業活動を守るため、4月に策定した「総合緊急対策」を迅速かつ着実に実施するとともに、物価上昇の大半を食料品とエネルギーが占めている足元の物価動向を踏まえ、これらに集中した対策を切れ目なく講じていく。
- 8月15日の総理指示を受け、今回、食料品（輸入小麦の政府売渡価格の据置き、飼料価格の高騰対策、食品ロス削減対策等）、エネルギー（ガソリン等燃料油価格の負担軽減等）、地域の実情に応じた生活者・事業者支援（地方創生臨時交付金）、低所得世帯に対する支援（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）を中心に追加策を取りまとめ。
- 新たな財源措置を伴う追加策については、新型コロナ対策などとあわせて3兆円半ばのコロナ・物価予備費を措置し、迅速に実施。

1. 食料品

（1）輸入小麦の価格抑制

- 次期（10-3月期）の輸入小麦の政府売渡価格は、10月に通常どおりの改定を行った場合は約2割の上昇となる中で、**緊急措置（※）として価格を実質的に据え置き**。（※）通常6か月の価格算定期間を1年間に延長して平準化することとし、その間、次期（10-3月期）の政府売渡価格は直近（4-10月期）の価格を適用。

（2）飼料の価格高騰対策

- 総合緊急対策等により異常補填基金を665億円積み増し、配合飼料価格の上昇に対する補填金を畜産経営者に支援。この対策に加え、**予備費を措置して、コスト削減等に取り組む生産者の飼料コスト上昇分を補填し、10-12月期の実質的な飼料コストを7-9月期と同水準にする**。また、輸入粗飼料等の高騰の影響を受けている**酪農経営**について、**コスト上昇分の一部を補填**。

（3）化学肥料の価格高騰対策

- 7月29日に予備費を788億円措置し、化学肥料2割低減の取組を行う農業者の肥料コスト上昇分の7割を補填する仕組みを創設。今年の秋肥にも対応できるよう、6月に遡って支援。

（4）食品ロス削減の抜本的な強化

- 厳しい納品期限の**商慣習の見直し**や**情報開示の拡充**について、食品企業等の経営層に要請し、**食品ロス削減に向けた取組を強化**。
- それでも発生する賞味期限内食品のフードバンク等への寄付が進むよう、**官民協働でネットワークを構築**し、生活困窮者支援にも貢献。

2. エネルギー

（1）燃料油価格の激変緩和事業

- 1.9兆円の激変緩和事業によって燃料油元売りに補助金を支給し、燃料油の急激な価格上昇を抑制してきたところ、新たに**予備費を措置**し、足元の原油価格の水準を踏まえつつ、**本年末までガソリン価格等の抑制を継続**する。補助上限のあり方については、原油価格の動向を見極めながら引き続き検討する。

（2）業種別の原油価格高騰対策

- タクシー事業者へのLPガス価格高騰の負担軽減支援について、**予備費を措置し、引き続き年内実施**。
- 漁業者に対して、漁業経営セーフティネット構築事業を通じ、燃油等価格上昇に対する補填金を交付（4-6月期の補填金単価は48.39円/L）。
- 施設園芸事業者等に対して、燃油価格上昇に対する補填金について、発動基準価格比で最大170%相当までの高騰に対応。

(3) エネルギー供給の安定化

- 原子力発電所について、この冬には再稼働済み10基のうち最大9基の稼働を確保できるよう取り組む。加えて、設置変更許可済みの原発再稼働に向け、国が前面に立って対応する。
- 今冬に向けて、休止中の電源含めた電源の追加公募や稼働加速。不測の事態に備えた追加的な燃料調達を実施。あわせて事業者間のLNG融通枠組の創設、アジアLNGセキュリティ強化策を推進。
- 電力需給ひっ迫と電気料金高騰の両方に対応する枠組みとして、電力会社の節電プログラム登録にポイントを付与。

3. 地域の実情に応じた生活者・事業者支援

(1) 地方創生臨時交付金

- 「原油価格・物価高騰対応分(※)」について7月時点で約6800億円（うち原油価格・物価高騰対応の事業は約6,000億円）の申請。申請された事業について、既に7割以上が着手され、9月中には9割以上が着手見込み。 (※)地方公共団体に通知済の交付限度額は8,000億円
- 地方創生臨時交付金について、予備費を措置しつつ既存予算も活用して6000億円規模の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を新たに創設。電力・ガス・食料品等の価格高騰への対応により重点的に活用されるよう、効果的と考えられる推奨事業メニュー（物価高騰に伴う生活者支援・中小企業・医療機関等支援）を地方自治体に提示。

4. 低所得世帯に対する電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえた支援

(1) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

- 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、予備費を措置し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を新たに創設し、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。

5. 価格転嫁対策・賃上げ支援

(1) 価格転嫁対策の強化

- 9月の価格交渉促進月間に際して、全国約1,600の業界団体に周知文書を送付するとともに、総理及び経済産業大臣のメッセージを公表。9月下旬からは下請事業者15万社に対して価格交渉や価格転嫁の状況に関するフォローアップ調査を実施（下請Gメンによるヒアリングを含む）し、その結果に基づき、親事業者の代表者に指導・助言を行うことで、トップから現場までの意識を変え、価格交渉と価格転嫁の取引慣行を根づかせていく。
- 独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する約10万件の緊急調査を実施し、年内目途に取りまとめるとともに、下請法上の立入調査の対象を重点化する等、法執行を強化。さらに、事業者団体に法遵守状況の自主点検を行うよう要請し、事業者の自主的な改善につなげる。

(2) 最低賃金引上げを踏まえた事業者支援の強化

- 過去最大の最低賃金引上げ等を踏まえ、事業場内で最も低い賃金を引き上げる事業者を支援する「業務改善助成金」を拡充するとともに、最低賃金引上げの影響を強く受ける事業者を支援する「事業再構築補助金（最低賃金枠）」の補助要件を緩和。

事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

企業の思い切った事業再構築を支援

(令和2年度第3次補正・令和3年度補正・令和4年度予備費予算)

中小企業等事業再構築促進事業

対象

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、以下の要件をすべて満たす中小企業等の挑戦を支援します！

必須申請要件	1. 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上が、コロナ以前(2019年又は2020年1~3月)の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。 ※上記を満たさない場合には、次の項目を満たすことでも申請可能。 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前の同3か月の合計付加価値額と比較して15%以上減少していること。
	2. 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む。
	3. 補助事業終了後3~5年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成。

【通常枠】

補助額	従業員数20人以下 : 100万円~2,000万円	補助率	中小企業 2/3 (6,000万円超は1/2)
	従業員数21~50人 : 100万円~4,000万円		中堅企業 1/2 (4,000万円超は1/3)
	従業員数51~100人 : 100万円~6,000万円		
	従業員数101人以上 : 100万円~8,000万円		

【大規模資金引上枠】

必須要件1,~3.を満たし、かつ補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3~5年の事業計画期間終了までの間、事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げること及び補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3~5年の事業計画期間終了までの間、従業員数を年率平均1.5%以上(初年度は1.0%以上)増員させること。

補助額	従業員数101人以上 : 8,000万円~1億円	補助率	中小企業 2/3 (6,000万円超は1/2)
			中堅企業 1/2 (4,000万円超は1/3)

【回復・再生応援枠】

必須要件1,~3.を満たし、かつ以下の①又は②のどちらかを満たすこと

- ① 2021年10月以降のいずれかの月の売上が対前年または前々年の同月比で30%以上減少していること。
- ② 中小企業活性化協議会(旧: 中小企業再生支援協議会)等から支援を受け再生計画等を策定していること。

補助額	従業員数5人以下 : 100万円~500万円	補助率	中小企業 3/4
	従業員数6~20人 : 100万円~1,000万円		中堅企業 2/3
	従業員数21人以上 : 100万円~1,500万円		

【最低賃金枠】

必須要件1,~3.を満たし、かつ2021年10月から2022年8月までの間で、3月以上最低賃金+30円以内で雇用している従業員が全従業員の10%以上いること

補助額	従業員数5人以下 : 100万円~500万円	補助率	中小企業 3/4
	従業員数6~20人 : 100万円~1,000万円		中堅企業 2/3
	従業員数21人以上 : 100万円~1,500万円		

【グリーン成長枠】

以下の要件を全て満たすこと(売上高の減少は求めない)。

- ① 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む。
- ② 補助事業終了後3~5年で付加価値額の年率平均5.0%以上増加又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均5.0%以上増加の達成。
- ③ グリーン成長戦略(実行計画)14分野に掲げられた課題の解決に資する取組として記載があるものに該当し、その取組に関連する2年以上の研究開発・技術開発又は従業員の一定割合以上に対する人材育成をあわせて行う。

補助額	中小企業 : 100万円~1億円	補助率	中小企業 1/2
	中堅企業 : 100万円~1.5億円		中堅企業 1/3

【緊急対策枠】

必須要件2,~3.を満たし、かつ足許で原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響を受けたことにより、2022年1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の合計売上が、2019年~2021年の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること等。また、コロナによって影響を受けていること。

- (※) 売上高の減少に代えて、付加価値額の減少でも可。
- (※) 電子申請時に、コロナによって受けている影響を申告することが必要。

補助額	従業員数5人以下 : 100万円~1,000万円	補助率	中小企業 3/4 (※1)
	従業員数6~20人 : 100万円~2,000万円		中堅企業 2/3 (※2)
	従業員数21人~50人 : 100万円~3,000万円		
	従業員数51人以上 : 100万円~4,000万円		

(※1) 従業員数5人以下の場合500万円を超える部分、従業員数6~20人の場合1,000万円を超える部分、従業員数21人以上の場合1,500万円を超える部分は2/3

(※2) 従業員数5人以下の場合500万円を超える部分、従業員数6~20人の場合1,000万円を超える部分、従業員数21人以上の場合1,500万円を超える部分は1/2

中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

飲食業

喫茶店経営

→ 飲食スペースを縮小し、新たにコーヒー豆や焼き菓子のテイクアウト販売を実施。

小売業

衣服販売業

→ 衣料品のネット販売やサブスクリプション形式のサービス事業に業態を転換。

製造業

ガソリン車向け部品製造

→ グリーン課題の解決に資する取組としてEV向け部品製造の事業を新規に立上げ。

補助対象経費の例

建物費(建物の建築・改修等)、機械装置・システム構築費、技術導入費(知的財産権導入に要する経費)、外注費(加工、設計等)、広告宣伝費・販売促進費(広告作成、媒体掲載、展示会出展等)、研修費(教育訓練費等)等

【注】 補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費、不動産、汎用品の購入費は補助対象外です。

- 10月3日、第8回公募を開始しました(申請受付は調整中)。締切りは1月13日です。
- 申請後、審査委員が審査の上、予算の範囲内で採択します。公募要領に記載されている審査項目や注意事項を確認の上、事業計画を策定してください。

※ 詳細は事業再構築補助金事務局ホームページをご確認ください。

<https://jigyousaikouchiku.go.jp/>

お問い合わせ 事業再構築補助金事務局コールセンター【9:00~18:00(日祝日を除く)】
<ナビダイヤル> 0570-012-088 <IP電話用> 03-4216-4080

※ 申請には、「GビジネスIDプライムアカウント」の取得が必要です。発行に時間を要する場合がありますので、未取得の方は、速やかに利用登録を行ってください。

→ <https://www.igrants-portal.go.jp/>

※ 認定経営革新等支援機関をお探しの際は、検索システムをご活用ください。

→ https://ninteishien.force.com/NSK_CertificationArea



事業再構築補助金事務局HP



事業再構築補助金 県内企業の採択事例（第6回公募から抜粋）

市町村	事業者名	主たる業種	事業計画名	事業計画の概要	認定支援機関名
業況の厳しい業種の反転攻勢に向けた取組					
大分市	株式会社イサヒロカンパニー	宿泊業、飲食サービス業	ラーメン店が手掛けるオリジナル弁当の開発・販売	拡大する中食市場に向け、現在の店舗を移転・設備導入を行い、オリジナル弁当・惣菜の開発及び販売を行う。飲食店経営と商品開発力という当社の強みを活かす。また、オフピーク時に弁当・惣菜の製造を行うことで、当社の課題であるオフピークタイムの生産性の改善にも資する事業である。	税理士法人二豊会計
別府市	なり田	宿泊業、飲食サービス業	別府名物”温泉”と”焼肉”を同時提供する民泊への進出	本補助事業は、焼肉店が民泊業に進出する取り組みである。強みである選び抜いた焼肉を温泉と宿泊部屋がある最高の環境で味わっていただき別府ならではの質沢な民泊体験を提供する。	一般社団法人大分県中小企業診断士協会
既存事業の高付加価値化					
日田市	日田ディーゼル自動車株式会社	サービス業	自動車整備工場の職人が技術のすべてを見せ、新規顧客を獲得するオートバイ展示販売場を設立する	当社は山間部の自社工場にて大型車両の整備・修理・車検を行っているが展示販売場が無かった。代表の人脉でバイクの需要が増加しており、そのための展示販売場を利便性の良い市内に設立することでライダーという新しい顧客を獲得する。	日田商工会議所
臼杵市	有限会社トランスポートサービス・ミエノ	運輸業、郵便業	重量物に特化した3PL事業へ挑戦！荷主の悩みを解決する新たなソリューションの提供	当社の強みである重量物に特化した3PL事業へ挑戦し、新たな事業ドメインへ進出。荷主の悩みを解決する新たな物流ソリューションを提供し、利益率の高い荷主との直取引を増やすことで、業績の回復を図る。	株式会社大分銀行
大分市	株式会社スマイキージャパン	卸売業、小売業	カスタムオーダーで世界に1つだけのアウトドアギアの製造販売	国内製造工場を新たに保有し、Made in Japanのアウトドアギアを製造します。販売については新たにECサイト構築し、カスタムオーダーできる世界に1つだけのアウトドアギアとして販売します。	株式会社大分銀行
成長が見込まれる分野への事業参入					
大分市	株式会社石井工作研究所	製造業	一貫生産体制とグループ企業連携による搬送用ロボット分野参入	部品加工から組立まで一貫して対応できる強みと、グループ企業の研究開発力を融合させ、今後急成長が見込まれる搬送用ロボットの開発・製造に参入することで、新型コロナウイルスの影響を乗り越え業績回復を目指す。	株式会社フロウシンク
佐伯市	有限会社田中鉄工	製造業	独自の金属精密切断加工技術を活かして半導体関連部品製造に進出する	当社の強みである精密切断技術を生かし、アルミ切断が可能なファイバーレーザー加工機を導入することで半導体関連部品の製造を開始する	大分県信用組合
域外への販路開拓					
別府市	華海株式会社	卸売業、小売業	湯と福祉の街でシニアや観光客向けエステ&脱毛サロンメニュー展開	湯治場そして福祉の街としても知られる温泉観光地「別府」で、シニア・高齢者にも対応した幅広い世代と今後回復が期待できる中国を中心としたインバウンド観光客に向けたエステサロンを展開する。	税理士法人プロフィット
別府市	株式会社日本きもの	卸売業、小売業	誰でもひとりで簡単に着れる着物の海外通販展開と縫製の国内回帰	オンラインマーケットプレイスを活用して海外市場へ新たに展開し、日本の伝統文化である着物を世界へ発信する。それに伴い縫製工場を社内に新設して製造の国内回帰を行い、短納期・高品質な世界一点ものの着物を製造する。	光田 加壽子
大分市	有限会社つるさき食品	製造業	製パン新システム導入による看板商品「サンチー」の販路拡大事業	ウイズコロナの中で、製パン新システムの導入により量産体制を構築し看板商品であるランチ用「三角チーズパン・愛称『サンチー』」の大都市圏等への販路拡大を図り売上のV字回復を目指す。	株式会社豊和銀行
トレンドに対応した新事業展開					
大分市	株式会社アングラベース	製造業	バイオ樹脂を利用した資源循環型プラスチック製品によるBtoB事業拡大	当社の強みであるデザイン力を活かし、環境に優しい「バイオプラスチック」を原料としたスマホケースの製造・販売に取り組み、昨今引き合いが増えてきた企業向けノベルティや卸売り等のBtoB事業の拡大につなげる。	堀江コンサルティングオフィス株式会社
宇佐市	宇佐パン粉有限会社	製造業	健康第一！新しい機能性パン粉へのチャレンジ～コロナ禍での健康意識高まりを受けて～	本事業では新商品として糖質オフのパン粉を開発し、withコロナ・afterコロナを見据えた販売チャンネル（コンビニ市場・冷凍市場）から受注し、事業の再構築を行います。	株式会社大分銀行
大分市	株式会社DICT	医療、福祉	パーソナルトレーニングジムの開業による新規顧客獲得と顧客満足度向上	弊社が開業している整骨院の隣にトレーニングジムを開業。整骨院で治療後の患者にコンディショントレーニングを実施することにより再発防止するための予防措置を行い、顧客満足度の向上と新規顧客獲得を目指す。	株式会社大分銀行
宇佐市	道しるべ	宿泊業、飲食サービス業	昭和レトロな純喫茶から健康増進カフェへの新分野展開	現在、昭和レトロな純喫茶を営業しているが、店舗の未使用個室を改修し、病院施設などで実績がある「高気圧酸素カプセル」を設置する事と地元食材を使用した健康メニューの開発による健康増進カフェへと新分野展開を図る。	宇佐商工会議所
由布市	株式会社YUFUIN-ICHIJU	製造業	地域の農産物の中でも規格外品を活用した新商品・新市場展開	大分県産や由布市産のフルーツを使い、コロナ禍で増加したグランピング施設へオリジナル商品の提供や菓子店への販売を行い、事業再構築を目指す計画である。	宮崎 誠

中小企業活性化の目標 〔「活性化した」と言える状況〕	目標達成を図る代表的な指標 (プラン2015より抜粋)	元年度		2年度		3年度		R3年度の目標達成状況 (不達成の場合はその理由)	目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	元年度		2年度		3年度		R3年度の目標達成状況 (不達成の場合はその理由)
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
自動車、半導体、医療機器関連産業等の集積や企業誘致の推進により、中小企業が、主体的に大企業や他の中小企業との連携を促進し、価格や品質面での競争力を高め、また新たなイノベーションの創出を図るなど、提案型企業として、付加価値の高い商品やサービスを生み出し、域内外への商品展開力を身につける。	① 中小製造業の製造品出荷額 (億円)	13,020 (H30)	12,931 (H30)	13,280 (R1)	12,671 (R1)	13,546 (R2)	-	工業統計調査に基づく指標であり、今年度公表(調査対象R2年)の実績値は、まだ未公表(12月公表予定)のため、直近のR1年実績の数値を記載している。	1 自動車関連で継続した取引のある企業会員数(社)	82	82	84	84	86	86	自動車関連産業新規参入促進事業による取引の総数や大分県自動車関連企業会を取り組む地道な人材育成により、目標を達成できた。
									2 半導体関連企業の事業化件数(研究開発補助金活用による事業化件数、販路開拓事業の成約件数)(年間)	21	26	21	14	21	22	コロナ禍で活動が制限される中、マッチング強化とフォローアップにより、事業化件数は22件(内訳:研究開発での事業化件数16件、販路開拓成約数6件)と目標を達成できた。
									3 医療機器製造業登録事業所・製造販売許可事業者数(件・累計)	32	30	33	28	34	26	複数の製造業登録事業所を保有する企業による製造拠点集約や、医療機器製造実績がない企業による廃止届出提出によって製造業登録事業所が減少したため、目標を達成できなかった。
									4 食品出荷額(億円)	3,014	2,891	3,074	2,812	3,135	2,651	おおいた食品産業企業会や商工団体による大型展示会出展支援やデジタルマーケティングの手法を用いたWebサイト立ち上げによる商談機会創出の支援等を行った。しかし、新型コロナウイルスの影響による飲食業・宿泊サービス業の低迷に伴う業務用食品の不振等により、目標を下回った。
									5 6次産業総合化計画の認定件数(件・累計)	53	56	55	58	57	60	サポートセンターによるきめ細かな支援により、目標を達成できた。
									6 おおいた中小企業活力創出基金助成事業による事業等における商品化件数(件・累計)	8	10	12	14	18	18	採択企業のフォローアップにより、順調に商品化に結びつけることができた。
									7 官公需の中小企業向け契約率(%)	87	93.2	87	90.4	87	89.5	トライアル発注制度や発注時の地域要件の付与等、受注機会の拡大促進により、目標を達成できた。
									8 流通業務団地累計分譲面積(m ²) ※総分譲予定面積:約470,000m ²	359,443	358,126	371,775	370,291	384,107	399,899	6区画(29,608m ²)の分譲が完了し、目標を達成できた。(R3年度末時点分譲率:85.01%)
									9 サテライトオフィスへの企業誘致件数(単年)	1	2	1	1	1	1	佐伯市のオフィスにおいてIT企業1社が出出し、目標を達成できた。
									10 企業訪問件数(件)	1,100	1,364	1,100	832	1,100	1,081	コロナ禍のなか、WEBを活用するなど工夫をしながら活動を行い、概ね目標を達成できた。
③ IoT等のプロジェクト事業化件数(件)	9	12	17	21	17	18	製造業や農林水産業、食品産業など幅広い分野において、AIや衛星データ、ドローン、アバターなどの様々な先端技術に関するプロジェクトの認定を行った結果、目標を達成できた。	11 IoTプロジェクトに対する補助件数(件)	5	4	5	5	5	7	プロジェクトの掘り起こしを積極的に行った結果、目標を達成できた。	
								12 ドローンを活用した実証実験件数(件)	7	11	7	12	10	13	実証事業の掘り起こしを積極的に行った結果、目標を達成できた。	
								13 アバターを活用したサービスの実用化件数(件)	5	2	7	6	3	3	アバター産業創出を中心にアバター活用促進に取り組んだ結果、目標を達成できた。	
								14 モビリティサービス事業化件数(件)	1	2	1	2	1	1	検討会を中心に交通事業者と供に取り組んだ結果、目標を達成できた。	
④ 創業支援件数(件)	600	591	600	626	600	560	コロナの影響を受け、創業希望者が開業時期を見送る動きが多く見られたものの、おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融機関等の県内支援機関が相互に連携しながら積極的に創業を支援し、目標を概ね達成できた。	15 スタートアップセンター利用延べ人数(人)	1,800	1,711	1,800	1,719	1,800	1,814	情報発信強化などによりセンターの利用促進を図った結果、目標を達成できた。	
								16 ビジネスプランランプリ応募件数(件)	50	67	50	66	50	69	積極的な広報、周知により目標を大きく上回り達成できた。	
								17 (経営革新承認事業者のうち)年率3%以上の付加価値額(または一人あたり付加価値額)の伸びを達成した事業者の割合(%)	50	44	50	57	50	59	経営革新計画に従って実施する販路開拓等に要する経費の一部助成などを行ったことにより、目標を達成できた。	
⑤ 経営革新承認件数(件)	120	106	120	98	120	120	商工団体等と一層の連携強化を図り、経営革新計画への取組を促進した結果、目標を達成出来た。	18 商工団体による巡回指導件数(件)	30,450	30,825	30,860	38,443	30,860	30,023	・コロナ禍の中、感染対策を徹底して巡回指導を実施。一部の団体では巡回控え、窓口相談ブースを新設し対応した。その結果、目標不達成となった。	
								19 クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材と企業との連携による商品・サービス事業化件数(年間)	14	15	15	15	7	12	案件掘り起こしにより、目標を達成できた。	
								20 県内産業財産権出願件数(件)	730	753	750	741	770	732	県内企業の特許、実用新案、意匠の出願数が減少したことにより、目標を達成できなかった。なお、今年度から県内企業フォローアップのため、知財コーディネート事業を新規実施。	
								21 地域づくり取り組み件数(地域活力づくり総合補助金)(年間)	102	94	120	242	120	78	コロナの影響で予定していた取組が実施できなかったため、目標を達成できなかった。	
								22 事業承継関係イベント参加者数(人)	150	227	150	163	150	224	相談対応、イベントともに、関係機関への協力依頼などを行ったことにより、目標を達成できた。	
⑥ 事業承継相談対応件数(件)	1,200	1,286	1,200	1,542	1,200	1,671	事業承継ネットワーク構成機関の積極的な事業承継支援の取り組みにより、目標を達成できた。	22 事業承継関係イベント参加者数(人)	150	227	150	163	150	224	相談対応、イベントともに、関係機関への協力依頼などを行ったことにより、目標を達成できた。	

中小企業活性化の目標 〔「活性化した」と言える状況〕	目標達成を図る代表的な指標 (プラン2015より抜粋)	元年度		2年度		3年度		R3年度の目標達成状況 (不達成の場合はその理由)	目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	元年度		2年度		3年度		R3年度の目標達成状況 (不達成の場合はその理由)
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
商店街の振興策により、商店街が自ら創意工夫して意欲を持って活性化に取り組むようになり、地域の特色を活かした個性的な商店街が増加する。また、求職・商談会の実施や海外展開支援により、情報発信を強化し、消費者ニーズに合った商品の開発や、大都市圏、海外におけるビジネスを展開する中小企業が増加する。	⑦ サービス産業の労働生産性 (万円/人)	365 (H27)	365 (H27)	365 (H27)	365 (H27)	393 (R2)	365 (H27)	国が5年に1度行う経済センサスに基づく指標であり、R3年度の実績値は、まだわかっておらず直近のH27年度実績の数値を記載している。	23 県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数(社)	45	42	48	43	51	49	販路開拓やトレンドを捉えた新商品の開発、業務効率化等、生産性の向上につながる取り組みを積極的に支援したことにより、目標値を概ね達成した。
	⑧ 観光消費額(億円)	2,395	2,437	2,448	1,401	2,492	1,275	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動の制限などにより目標値を達成することができなかった。	24 県の支援策を活用して活性化に取り組んだ商店街のうち設定目標を達成した割合(%)	80	58.3	80	44	80	29	助成事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画どおりに実施できないイベント等が多く、目標を達成することはできなかった。
	⑨ 海外展開企業数(事業所)	118	119	124	121	130	111	新型コロナウイルスの影響による海外事業所の閉鎖等により、目標値を達成することができなかった。	25 「ターゲット別マッチング商談会」における商談件数(件)	240	365	240	263	240	203	マッチング商談会はコロナ禍による縮小機となったため、目標は達成できなかった。
若者、女性、高齢者等の就業支援により、県内大学・高校卒業者の県内中小企業への就職者数が増加するとともに、M字カーブの解消のため、中小企業が出産や育児等で離職した女性を積極的に活用するなど、中小企業における人材の確保が進む。また、職業訓練等により学卒者や離職者の再就職が進むとともに、企業に在職者の技術・技能が高まる。	⑩ 15～69歳就業者数 (人)	507,600	552,500	507,200	551,600	505,400	546,900	若者については、合同企業説明会等により県内企業と直接交流の機会を提供するなど、就業意識の向上や県内企業とのマッチングを行い、高校生の県内就職率は76.6%(R4.3卒)であった。また、おおい産業人財センターにおいて県内企業の採用力向上支援及びU・I・Jターンの就職希望者や若年者の就職支援を行い、新規求職登録者は524人で、174人(R3年度実績)が就職に至った。 女性については、合同企業説明会や自営型テレワーク養成講座等による再就職支援により、86人の就職を実現した。 高齢者については、中高年齢者就業支援センターにおいて、国が行う職業紹介と県が行うキャリアコンサルティングの一体的支援により、134人の就職を実現した。 以上の取り組み等により目標値を達成した。	31 福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数(人)	314	240	324	255	334	268	福岡県内大学への進学者数の減少等により目標は達成出来なかった。
	32 女性の就業支援による就職人数(人)	180	105	180	89	180	86	新型コロナウイルスの影響で商談会の参加者数の減少等により、目標を達成できなかった。								
	33 男性の育児休業取得率(%)	—	4.8	国目標 以上 (13.0)	9.9	国目標 以上 (30.0)	9.6	取得しづらい職場の雰囲気や代替となる人材の確保等が課題となり、目標を達成できなかった。								
	34 おおい子育て応援団認証企業数(社)	70	100	70	101	70	100	積極的な企業訪問と周知活動により、目標を達成できた。								
	35 大分県中高年齢者就業支援センターのキャリアコンサルティング利用者の就職率(%)	63	58	63	48.4	63	59.3	コロナ禍により中高年齢者層の有効求人倍率がR3平均で1.0倍を下回る状況となり、就職件数が伸び悩み、目標を達成できなかった。								
	36 障がい者雇入れ実習生の就職人数(人)	70	84	70	66	70	102	企業向けのセミナーなどを通して、雇入れ体験の利用を企業に働きかけたことにより、目標を達成できた。								
	37 県内企業就職内定者数(人)	4,000	3,871	4,200	3,690	4,400	3,737	コロナによる高校生の就職希望者減少等により、目標を達成できなかった。								
	38 若年技能者育成企業支援対象者の資格試験合格率(%)	60	73.7	60	72.7	60	48.1	支給件数、受検者数ともに昨年度よりも増加したが、合格率は目標を達成できなかった。								
	39 工科短期大学校修了生のうち就職希望学生の就職率(%)	95	100	95	100	95	100	高度な技術・技能を習得するための講義・実習を計画的に実施したことにより、目標を達成できた。								
	戦略推進のための体制整備等	—	—	—	—	—	—	—	40 施策紹介サイト「おおい中小企業支援ポータル」の年間閲覧回数(回)	40,000	41,343	40,000	312,359	40,000	252,068	コロナ関連の各種支援金や補助金等を積極的に広報したことや、デジタルマーケティングによる情報発信の実証等を行った結果、目標を大幅に上回り達成できた。
—		—	—	—	—	—	—	41 県内中小企業数の伸び率(全国伸び率対比)	1.01	—	1.01	—	1.01	—	(5年に1度の調査。令和3年度(対象年は令和2年度)の調査結果(確報値)が現時点で未公表のため、実績値なし。)	
—		—	—	—	—	—	—	42 県内中小企業雇用数の伸び率(全国伸び率対比)	1.01	—	1.01	—	1.01	—	(5年に1度の調査。令和3年度(対象年は令和2年度)の調査結果(確報値)が現時点で未公表のため、実績値なし。)	

達成、概ね達成：8件
未達成：2件

達成、概ね達成：23件
未達成：17件

中小企業活性化の目標 （「活性化した」と言える状況）	目標達成を図る代表的な指標 （R1-R3）	方針	4年度 目標値	5年度 目標値	6年度 目標値	目標達成に向け、県の施策などで目指す指標 （R1-R3）	方針	変更後（R4-R6）の成果指標	変更理由	4年度 目標値	5年度 目標値	6年度 目標値				
自動車、半導体、医療機器関連産業等の集積や企業誘致の推進により、中小企業が、主体的に大企業や他の中小企業との連携を促進し、価格や品質面での競争力を高め、また新たなイノベーションの創出を図るなど、提案型企業として、付加価値の高い商品やサービスを生み出し、域内外への商品展開力を身につける。	① 中小製造業の製造品出荷額 （億円）	継続	13,817	14,093	14,375	1 自動車関連で継続した取引のある企業会員数 （社）	継続			88	90	92				
						2 半導体関連企業の事業化件数（研究開発補助金活用 による事業化件数、販路開拓事業の成約件数）（年 間）	変更	半導体関連企業の事業化および販路開拓件数 （研究開発による事業化件数、販路開拓事業による 新規取引件数）（年間）	商談未成約の案件でも、マッチングにより関係 が構築され、別の受注機会に繋がるケース がある。これも取組の成果であり、販路開拓 事業に関する成果指標を新規取引件数（成約 件数7件+商談継続件数22件）に修正。	29	29	29				
						3 医療機器製造業登録事業所・製造販売可事業者数 （件・累計）	変更	協議会会員企業・支援機関数 （・本事業が関与した製品開発件数） （・本事業が関与した新規取引件数）	現在の指標「医療機器製造業登録事業所・製 造販売許可事業者数」は、事業を通じて振興 を目指す産業のごく一部しか捉えられないた め、事業の取組み全体を把握できる数値への 変更を検討する。	173	176	180				
						4 食品出荷額（億円）	継続			3,198	3,262	3,327				
						5 6次産業総合化計画の認定件数（件・累計）	変更	6次産業化等の新規取組件数（件）	事業の成果指標を変更したため	12	12	12				
						6 おおいた中小企業活力創出基金助成事業による事業 等における商品化件数（件・累計）	変更	おおいた中小企業活力創出基金助成事業による事業 等の採択件数（年間）	商品化件数だと複数年度に跨がり、単年度ご との評価が適正に反映できないから。	6	6	6				
						7 官公需の中小企業向け契約率（％）	継続			87	87	87				
	② 企業誘致件数（件）	継続	45	45	45	8 流通業務団地累計分譲面積（㎡） ※総分譲予定面 積：約470,000㎡	削除		これまでの好調な販売実績によって、分譲区 画も残り少なく完売も間近となっていること から、目標達成のための指標として不適当で あるため。	—	—	—				
						9 サテライトオフィスへの企業誘致件数（単年）	継続		1	1	1					
						10 企業訪問件数（件）	継続		1,100	1,100	1,100					
	③ IoT等のプロジェクト事 業化件数（件）	継続	17	19	20	11 IoTプロジェクトに対する補助件数（件）	継続			5	5	5				
						12 ドローンを活用した実証実験件数（件）	継続			9	9	9				
						13 アバターを活用したサービスの実用化件数（件）	継続			2	2	2				
						14 モビリティサービス事業化件数（件）	継続			1	1	1				
④ 創業支援件数（件）	継続	600	600	600	15 スタートアップセンター利用延べ人数（人）	継続			1,800	1,800	1,800					
					16 ビジネスプランングランプリ応募件数（件）	継続			50	50	50					
					17 （経営革新承認事業者のうち）年率3%以上の付加価 値額（または一人あたり付加価値額）の伸びを達成 した事業者の割合（％）	継続			50	50	50					
						追加	県内支援機関の支援による国の支援策（再構築、も のづくり、持続化）採択件数の割合（％）	コロナ・物価高の状況下において、県内中小 企業が支援策の積極的な活用により設備投資 等に取り組み、生産性向上を図ることが重要 であり、その状況を把握する指標として適 当と考えるため。	1.0	1.0	1.0					
					18 商工団体による巡回指導件数（件）	継続			29,520	29,520	29,520					
					19 クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材 と企業との連携による商品・サービス事業化件数 （年間）	継続			12	14	14					
					20 県内産業財産権出願件数（件）	継続			750	770	790					
					21 地域づくり取り組み件数(地域活力づくり総合補助 金)（年間）	継続			120	120	120					
					⑤ 経営革新承認件数（件）	継続	120	120	120							
					⑥ 事業承継相談対応件数 （件）	継続	1,200	1,200	1,200	22 事業承継関係イベント参加者数（人）	継続			150	150	150
成長を後押しする経営革新やベン チャー企業の育成により、中小企業 が需要の縮小や消費者ニーズの多様 化に対応するため、新たな商品・ サービスの開発や新事業展開を推進 し、売上げや収益力の向上を図る。 また、創業支援等により、創業者数 が増加する。	継続	120	120	120	18 商工団体による巡回指導件数（件）	継続			29,520	29,520	29,520					
					19 クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材 と企業との連携による商品・サービス事業化件数 （年間）	継続			12	14	14					
					20 県内産業財産権出願件数（件）	継続			750	770	790					
					21 地域づくり取り組み件数(地域活力づくり総合補助 金)（年間）	継続			120	120	120					
					22 事業承継関係イベント参加者数（人）	継続			150	150	150					

中小企業活性化の目標 （「活性化した」と言える状況）	目標達成を図る代表的な指標 （R1-R3）	方針	4年度 目標値	5年度 目標値	6年度 目標値	目標達成に向け、県の施策などで目指す指標 （R1-R3）	方針	変更後（R4-R6）の成果指標	変更理由	4年度 目標値	5年度 目標値	6年度 目標値		
商店街の振興策により、商店街が自ら創意工夫して意欲を持って活性化に取り組むようになり、地域の特性を活かした個性的な商店街が増加する。また、求評・商談会の実施や海外展開支援により、情報発信を強化し、消費者ニーズに合った商品の開発や、大都市圏、海外におけるビジネスを展開する中小企業が増加する。	⑦ サービス産業の労働生産性 （万円/人）	継続	393 （R2）	393 （R2）	393 （R2）	23 県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数（社）	継続			54	57	60		
						24 県の支援策を活用して活性化に取り組んだ商店街のうち設定目標を達成した割合（%）	継続			80	80	80		
						25 「ターゲット別マッチング商談会」における商談件数（件）	変更	オンライン商談会での商談成約数（件）	R4開始事業における指標への変更	7	7	7		
						26 宿泊業の経営革新承認企業数（件）	変更	サービス産業の経営革新承認企業数（件）	代表的な指標に合わせるため	55	55	55		
	⑧ 観光消費額（億円）	継続	2,525	2,564	2,600	27 県内宿泊客数（千人）	継続				7,670	7,750	7,830	
						28 外国人宿泊客数（千人）	継続				1,710	1,790	1,870	
						29 観光入込客数（千人）	継続				20,700	20,850	20,950	
	⑨ 海外展開企業数（事業所）	継続	136	142	150	30 海外見本市等へ参加した県産加工食品関連企業数（社）	継続				140	140	140	
	若者、女性、高齢者等の就業支援により、県内大学・高校卒業者の県内中小企業への就職者数が増加するとともに、M字カーブの解消のため、中小企業が出産や育児等で離職した女性を積極的に活用するなど、中小企業における人材の確保が進む。また、職業訓練等により学卒者や離職者の再就職が進むとともに、企業在职者の技術・技能が高まる。	⑩ 15～69歳就業者数 （人）	継続	502,900	501,100	498,400	31 福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数（人）	継続				344	349	354
							32 女性の就業支援による就職人数（人）	継続				180	180	180
33 男性の育児休業取得率（%）							継続					国の目標以上（30.0）	国の目標以上（30.0）	国の目標以上（30.0）
34 おおいた子育て応援団認証企業数（社）							継続					70	70	70
35 大分県中高年齢者就業支援センターのキャリアコンサルティング利用者の就職率（%）							変更	大分県中高年齢者就業支援センターのキャリアコンサルティング利用者の就職者数（人）	包括外部監査において、就職率ではなく就職件数を目標値とすることが望ましいとの勧奨があったため	120	120	120		
36 障がい者雇入れ実習生の就職人数（人）							継続					70	70	70
37 県内企業就職内定者数（人）							継続					2,038	2,053	2,068
38 若年技能者育成企業支援対象者の資格試験合格率（%）							継続					60	60	60
39 工科短期大学校修了生のうち就職希望学生の就職率（%）							継続					95	95	95
戦略推進のための体制整備等	-	-	-	-	-		追加	支援施策の活用状況の割合（%）	コロナ・物価高の状況下において、幅広い支援施策が用意されており、県内中小企業が支援策の積極的な活用により事業展開を図ることが重要であり、活用状況を把握する指標として適当と考えるため。	80	80	-		
						40 施策紹介サイト「おおいた中小企業支援ポータル」の年間閲覧回数（回）	継続				120,000	120,000	120,000	
						41 県内中小企業数の伸び率（全国伸び率対比）	継続				1.01	1.01	1.01	
						42 県内中小企業雇用数の伸び率（全国伸び率対比）	継続				1.01	1.01	1.01	